

令和元年度版
男女共同参画年次報告書

福 井 県



福井県男女共同参画
シンボルマーク

第3次福井県男女共同参画計画

「第3次福井県男女共同参画計画」は、男女共同参画および女性活躍社会の実現に向け、施策の基本的方向と具体策を明らかにするものです。

また、県民一人ひとりが男女共同参画および女性活躍推進に取り組むための指針ともなる計画です。

計画期間は平成29年度から令和3年度までの5年間です。

本県が目指す社会

「男女が共に子どもから高齢者まで、互いにその人権を尊重し、家庭・職場・地域でそれぞれの考え方や能力を生かして協力し合い、希望を持って活躍できる社会」

- 1 性別に関わりなく、多様な生き方やライフスタイルが選択できる社会
- 2 男女が共に子育てや介護をしながら働き続けられる社会
- 3 男女が家庭でも地域でも会社でも個性と能力を発揮し、活躍できるよう支えあう社会
- 4 福井の幸せライフ「男女がともに幸福を分かち合う社会」

施策の基本的方向

I アクティブ・ウーマンが活躍する社会の実現

- 1 女性活躍を積極的に進める企業の拡大
- 2 女性のキャリアアップ支援
- 3 働き方改革と両立支援の充実
- 4 女性の創業・再就職の支援

II 男女がともに楽しむライフスタイルの推進

- 1 仕事も家庭も共に充実する生活の実現
- 2 子育て・介護支援の充実

III 男女共立の次世代育成

- 1 家庭や学校における男女共同参画教育の普及
- 2 若者のライフデザイン支援

IV 地域における男女共同参画の推進

- 1 地域活動における男女共同参画の推進
- 2 政策・方針決定過程への女性の参画促進

V 女性の安全・安心の確保

- 1 生涯を通じた女性の健康支援
- 2 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる社会づくりの推進
- 3 女性に対する暴力の根絶

目次

I 福井県の男女共同参画の現状	
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	1
①審議会等への女性の参画の推進	1
②地方議会における女性議員の割合	3
③女性公務員の採用と登用状況	3
④農林水産業分野における女性の参画状況	5
⑤町内会長における女性の状況	5
⑥地域における男女共同参画推進リーダーの養成状況	5
2 相談および苦情処理の状況	6
3 配偶者からの暴力の状況	8
II 基礎データ	
1 福井県の人口の推移	9
2 人口構造の推移	10
3 世帯	12
4 結婚	13
5 離婚	15
6 出生	16
7 高齢化	17
8 労働	18
III 女性の活躍支援	
1 ふくい女性活躍支援センター	28
2 未来きらりプログラム	29
3 ふくい女性活躍推進企業	30
4 ふくい女性活躍支援ポータルサイトの設置	31
IV 男女共同参画関連施策の推進状況	32
V 男女共同参画計画数値目標	57
VI 市町男女共同参画推進施策の状況	58

I 福井県の男女共同参画の現状

福井県における政策方針決定過程への女性の参画の状況や、男女共同参画に関する相談および苦情処理の状況、配偶者からの暴力に関する状況などについて、取りまとめたものです。

I 福井県の男女共同参画の現状

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

① 審議会等への女性の参画の推進

県では、審議会等における女性委員の割合を、令和3年度までに40%以上にすることを目標に設定し、女性の登用を進めています。平成30年度末では、35.3%で女性委員の比率は平成29年度末から0.9%上昇しました。一方、女性を登用している審議会の割合は96.6%で、ほとんどの審議会等に女性が参画しており女性の意見が県政に反映されるようになってきています。しかし、県民の意見を的確に反映させるためには、人口の半分以上を占める女性が委員として参加する割合をさらに向上させ、男女の人数をなるべく均衡させる必要があります。

また、市町においても平成30年度末で14市町が目標を設定し、女性委員の登用を進めています。平成30年度末の女性登用率は27.7%、女性を登用している審議会の割合は91.4%で、平成29年度末とほぼ同じです。市町において女性の参画を進めるとともに、あらゆる分野に女性が参画できるよう女性の登用を一層進める必要があります。

女性委員の登用を進めるためには、女性人材の発掘、委員公募の実施、委員のあて職等を含めた団体推薦の見直しを積極的に行うとともに、市町に対する積極的な働きかけが必要です。

県における審議会等への女性委員の登用状況

	平成27年度 (H28.3.31 現在)	平成28年度 (H29.3.31 現在)	平成29年度 (H30.3.31 現在)	平成30年度 (H31.3.31 現在)
審議会等数	118	118	117	116
女性を登用している 審議会等数	111	114	114	112
女性を登用している 審議会等率	94.1%	96.6%	97.4%	96.6%
全国平均	93.7%	93.4%	93.4%	94.1%
委員数	1,324	1,332	1,329	1,295
女性委員数	432	459	457	457
登用率(全国順位)	32.6%(38位)	34.5%(34位)	34.4%(35位)	35.3%(32位)
全国平均	36.4%	36.7%	36.7%	37.1%

市町における審議会等への女性委員の登用状況

	平成27年度 (H28.3.31 現在)	平成28年度 (H29.3.31 現在)	平成29年度 (H30.3.31 現在)	平成30年度 (H31.3.31 現在)
審議会等数	434	446	436	442
女性を登用している 審議会等数	394	412	398	404
女性を登用している 審議会等率	90.8%	92.4%	91.3%	91.4%
全国平均	83.2%	83.7%	84.6%	85.6%
委員数	7,540	7,720	7,439	7,541
女性委員数	2,047	2,145	2,050	2,092
登用率(全国順位)	27.1%(16位)	27.8%(13位)	27.6%(15位)	27.7%(20位)
全国平均	25.9%	26.2%	26.6%	26.8%

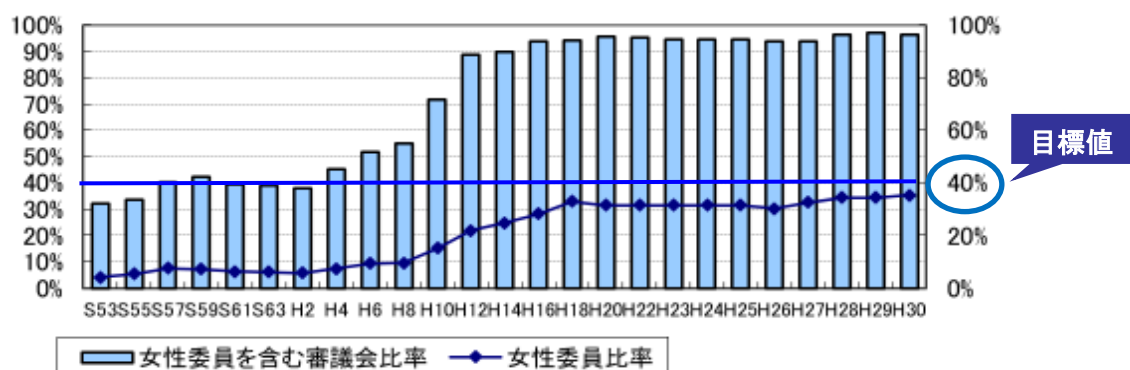
資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

※県における審議会等には、地方自治法第180条の5に基づく委員会や、要綱に基づき設置された審議会を含む。

※市町における審議会等とは、地方自治法第202条の3に基づく審議会等をいう。

県の審議会等における女性委員の登用状況の推移

調査年度	審議会等の数			委員数		
	総数	女性委員を含む審議会数	比率	総数	女性委員数	比率
昭和53年度	143	46	32.2%	2,494	103	4.1%
昭和54年度	144	47	32.6%	2,509	120	4.8%
昭和55年度	149	50	33.6%	2,591	141	5.4%
昭和56年度	194	57	29.4%	3,004	146	4.9%
昭和57年度	179	72	40.2%	3,277	249	7.6%
昭和58年度	182	70	38.5%	3,199	238	7.4%
昭和59年度	189	80	42.3%	3,204	230	7.2%
昭和60年度	153	68	44.4%	2,133	145	6.8%
昭和61年度	145	57	39.3%	1,970	122	6.2%
昭和62年度	137	55	40.1%	1,837	112	6.1%
昭和63年度	144	56	38.9%	2,009	123	6.1%
平成元年度	124	51	41.1%	1,719	105	6.1%
平成2年度	126	48	38.1%	1,711	99	5.8%
平成3年度	118	47	39.8%	1,904	112	5.9%
平成4年度	137	62	45.3%	2,246	164	7.3%
平成5年度	139	61	43.9%	2,308	179	7.8%
平成6年度	141	73	51.8%	2,329	216	9.3%
平成7年度	139	71	51.1%	2,318	216	9.3%
平成8年度	138	76	55.1%	2,266	215	9.5%
平成9年度	134	75	56.0%	2,007	214	10.7%
平成10年度	124	89	71.8%	1,765	266	15.1%
平成11年度	123	104	84.6%	1,756	322	18.3%
平成12年度	117	104	88.9%	1,593	349	21.9%
平成13年度	126	112	88.9%	1,623	383	23.6%
平成14年度	129	116	89.9%	1,625	405	24.9%
平成15年度	123	113	91.9%	1,502	391	26.0%
平成16年度	129	121	93.8%	1,563	441	28.2%
平成17年度	126	119	94.4%	1,415	459	32.4%
平成18年度	122	115	94.3%	1,379	455	33.0%
平成19年度	123	118	95.9%	1,364	452	33.1%
平成20年度	118	113	95.8%	1,357	428	31.5%
平成21年度	114	109	95.6%	1,295	404	31.2%
平成22年度	112	107	95.5%	1,261	399	31.6%
平成23年度	115	109	94.8%	1,310	414	31.6%
平成24年度	116	110	94.8%	1,295	408	31.5%
平成25年度	114	108	94.7%	1,283	405	31.6%
平成26年度	117	110	94.0%	1,271	385	30.3%
平成27年度	118	111	94.1%	1,324	432	32.6%
平成28年度	118	114	96.6%	1,332	459	34.5%
平成29年度	117	114	97.4%	1,329	457	34.4%
平成30年度	116	112	96.6%	1,295	457	35.3%



資料出所：県民活躍課

② 地方議会における女性議員の割合

県議会における女性議員は2名で、女性議員の占める割合は5.4%に留まっています。また、市町議会における女性議員の割合は11.4%、女性議員のいる市町の数は14市町となっています。

地方議会での女性議員の占める割合は、全国平均を下回っていることから、女性の政治への参加意欲を高めるとともに、女性の政治参加を理解する周囲の環境を整備することが必要です。

	議員現員数	女性議員数(人)	女性議員の割合	全国平均
県	37	2	5.4%	11.4%
市町	298	34	11.4%	—
市	193	25	13.0%	16.6%
町	105	9	8.6%	11.1%

資料出所：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属等派別人員調等」
(令和元年12月31日現在)

③ 女性公務員の採用と登用状況

県職員の女性管理職の割合は、本庁・出先あわせて11.6%となっています。うち一般行政職の管理職に占める女性の割合は11.5%で、前年の10.9%より増加しました。

市町の女性管理職の割合は20.3%で、うち一般行政職の女性管理職の割合は15.1%となっており、全国の11.8%に比べて高くなっています。

また、県内の学校における女性管理職の割合は、小学校が最も高く28.8%となっており、以下、中学校が10.3%、高等学校が5.1%となっています。

なお、平成30年度の県における女性公務員(上級)の採用は63人で、全体の37.3%となっています。女性職員の採用や女性の管理職への登用に当たっては、性別にとらわれることなく一人ひとりの個性と能力を判断したうえで、公平に進めていくことが必要です。

県における管理職への登用状況(平成31年4月1日現在)

		管理職総数				女性管理職の内訳			
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (B/A)	全国 順位	全国 平均	部局長 クラス (人)(C)	次長 クラス (人)(D)	課長 クラス (人)(E)
本 庁	計	273	30	11.0%	7位	8.7% (10.3%)	0 (0)	5 (5)	25 (24)
	(うち一般行政職)	(231)	(29)	(12.6%)	(11位)				
出 先	計	226	28	12.4%	14位	11.9% (9.3%)	0 (0)	1 (0)	27 (12)
	(うち一般行政職)	(125)	(12)	(9.6%)	(16位)				
合 計	計	499	58	11.6%	10位	10.3% (9.9%)	0 (0)	6 (5)	52 (36)
	(うち一般行政職)	(356)	(41)	(11.5%)	(11位)				
(再 掲)	警察本部	78	0	0.0%	31位	1.8%	0	0	0
	教育委員会	48	6	12.5%	21位				

県における女性公務員の採用状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率	全国順位	全国平均
上級 (うち警察本部)	169 (36)	63 (2)	37.3% (5.6%)	13位 (45位)	32.7% (19.8%)
上級以外 (うち警察本部)	51 (37)	20 (10)	39.2% (27.0%)	- (-)	- (-)
合計 (うち警察本部)	220 (73)	83 (12)	37.7% (16.4%)	17位 (41位)	35.3% (20.3%)

資料出所:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

市町における管理職への登用状況(平成31年4月1日現在)

管理職 総数(人)	うち女性管理 職総数(人)	女性比率 (全国順位)	全国平均	うち一般行政職			
				管理職総数 (人)	うち女性管理 職数(人)	女性比率 (全国順位)	全国平均
912	185	20.3% (7位)	15.3%	740	112	15.1% (7位)	11.8%

資料出所:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

県内学校の管理職(校長・副校長・教頭)の状況(本務)(令和元年5月1日現在)

		県内学校 合計	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校 長	総数	300人	188人	68人	33人	11人
	女性	48人	42人	3人	1人	2人
	女性比率	16.0%	22.3%	4.4%	3.0%	18.2%
	全国順位	—	15位	38位	44位	32位
	全国平均	—	20.6%	7.4%	8.1%	23.0%
副 校 長	総数	7人	0人	1人	5人	1人
	女性	0人	0人	0人	0人	0人
教 頭	総数	318人	187人	77人	40人	14人
	女性	87人	66人	12人	3人	6人
	女性比率	27.3%	35.3%	15.6%	7.5%	42.9%
	全国順位	—	11位	14位	31位	9位
	全国平均	—	27.0%	13.3%	10.0%	30.6%
計	総数	625人	375人	146人	78人	26人
	女性	135人	108人	15人	4人	8人
	女性比率	21.6%	28.8%	10.3%	5.1%	30.8%
	全国平均	—	24.1%	10.7%	9.2%	27.7%

資料出所:文部科学省「令和元年度学校基本調査報告」

※私立校を含む。

④ 農林水産業分野における女性の参画状況

福井県の農業就業者に占める女性の割合は48.4%、漁業就業者では7.1%です。

しかし、農業協同組合の正組合員となっている割合は16.0%、漁業協同組合の場合は7.5%に留まっており、組合運営に女性が十分関与できていないのが現状です。

また、市町の農業委員・農地利用最適化推進員に就任している女性の割合は前年より増加し、9%となっています。

農林水産業分野における方針決定過程への女性の参画は、依然として少ない状況であり、地域での意識啓発を進めるとともに、市町や各組合に対し、女性の参画を進めるよう働きかける必要があります。

	総数(人)	うち女性(人)	女性比率	資料出所
農業就業人口	18,509	8,964	48.4%	2015 農林業センサス
漁業就業人口	1,328	94	7.1%	2018 年漁業センサス
農業協同組合正組合員	49,198	7,859	16.0%	令和元年 12 月 福井県農業協同組合中央会調
農業協同組合役員	261	19	7.3%	
漁業協同組合正組合員	3,002	226	7.5%	令和元年 3 月 福井県水産課調
漁業協同組合役員	159	4	2.5%	
市町農業委員・農地利用最適化推進委員	417	37	9%	令和 2 年 3 月末 福井県農業会議調
女性農業委員・農地利用最適化推進委員のいる市町数	17 市町	17 市町	100%	

⑤ 町内会長における女性の状況

令和元年の女性の町内会長は108人です。女性比率は2.9%しかなく（全国平均：5.9%）、地域における女性の進出がまだまだ進んでいないのが現状です。

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年
総 数 (人)	3,712	3,709	3,700	3,701	3,697	3,690	3,690	3,684
うち女性数(人)	77	77	67	73	79	87	97	108
女性比率 (全国順位)	2.1% (36 位)	2.1% (38 位)	1.8% (42 位)	2.0% (42 位)	2.1% (40 位)	2.4% (40 位)	2.6% (37 位)	2.9% (37 位)

資料出所：内閣府男女共同参画局

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

⑥ 地域における男女共同参画推進リーダーの養成状況

県では、男女共同参画社会づくりに向けて、地域で活躍するリーダーや、政策・方針の決定に参画できる人材を養成しています。

県生活学習館の指導者養成講座受講者の延べ人数

	令和元年度
受講者(人)	64
(うち男性)	(14)

資料出所：県生活学習館

2 相談および苦情処理の状況

令和元年度の男女共同参画に関する相談は、生活学習館、人権センターおよび県民活躍課合計で1,298件となっており、前年度よりも116件多くなっています。
また、県施策に対する苦情等の申出は、令和元年度は0件でした。

(1) 相談

窓口	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
生活学習館	1,490	1,350	1,301	1,323	1,259	1,171	1,289
人権センター	9	31	25	12	12	11	9
県民活躍課	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,499	1,381	1,326	1,335	1,271	1,182	1,298

県生活学習館における女性総合相談事業実施状況(平成30年4月～平成31年3月)

			人数(人)	割合(%)	
一般相談	相談者数		1,084	92.6	
	内訳	主な相談内容	体・健康面	1	0.1
			心・精神面	572	52.8
			夫について	57	5.3
			子どもについて	35	3.2
			他の家族について	49	4.5
			職場環境について	10	1.0
			DV暴力被害	261	24.0
			他の暴力被害	11	1.0
			その他	88	8.1
	計	1,084	100.0		
利用形態	来館	147	13.6		
	電話	937	86.4		
	計	1,084	100.0		
特別相談	相談者数		62	5.3	
	内訳	主な相談内容	金銭問題	6	9.7
			離婚	23	37.1
			DV暴力被害	19	30.6
			他の暴力被害	0	0.0
			性被害	0	0.0
			その他	14	22.6
	計	62	100.0		
	利用形態	来館	62	100.0	
		電話	0	0.0	
		計	62	100.0	
こころの相談	相談者数		25	2.1	
	内訳	主な相談内容	心理・性・更年期等	7	28.0
			DV暴力被害	10	40.0
			他の暴力被害	0	0.0
			その他	8	32.0
	計	25	100.0		
	利用形態	来館	24	96.0	
電話		1	4.0		
計	25	100.0			
特別相談 計			87		
合計			1,171	100.0	
うち関係機関へ繋ぎ、連携した件数			110		

性別	人数(人)	割合(%)
女性	1,157	98.8
男性	14	1.2
計	1,171	100.0

年代	人数(人)	割合(%)
10歳代	2	0.2
20歳代	63	5.4
30歳代	336	28.7
40歳代	331	28.2
50歳代	345	29.5
60歳代	75	6.4
70歳代	19	1.6
80歳代	0	0.0
計	1,171	100.0

<利用形態別内訳>

形態	人数(人)	割合(%)
来館	233	19.9
電話	938	80.1
計	1,171	100.0

<配偶者等暴力被害者>(再掲)

	人数(人)	割合(%)
一般相談	261	90.0
特別相談	29	10.0
法律	19	6.6
こころ	10	3.4
計	290	100.0

県生活学習館における女性総合相談事業実施状況(平成31年4月～令和2年3月)

<相談者数>

			人数(人)	割合(%)		
一般相談	相談者数		1,209	93.8		
	内 訳	主な相談内容	体・健康面	0	0	
			心・精神面	672	55.6	
			夫について	60	5.0	
			子どもについて	18	1.5	
			他の家族について	23	1.9	
			職場環境について	6	0.5	
			DV暴力被害	340	28.1	
			他の暴力被害	34	2.8	
			その他	56	4.6	
			計	1,209	100.0	
	利用形態	来館	190	15.7		
		電話	1,019	84.3		
計		1,209	100.0			
特別相談	相談者数		52	4.0		
	内 訳	主な相談内容	金銭問題	3	5.8	
			離婚	19	36.6	
			DV暴力被害	23	44.2	
			他の暴力被害	2	3.8	
			性被害	0	0	
			その他	5	9.6	
	計	52	100.0			
	利用形態	来館	52	100.0		
		電話	0	0		
		計	52	100.0		
	こころの相談	相談者数		28	2.2	
		内 訳	主な相談内容	心理・性・更年期等	4	14.3
				DV暴力被害	5	17.9
				他の暴力被害	6	21.4
				その他	13	46.4
				計	28	100.0
利用形態		来館	28	100.0		
	電話	0	0			
計	28	100.0				
特別相談 計			80	6.2		
合 計			1,289	100.0		
うち関係機関へ繋ぎ、連携した件数			105	8.1		

<男女別内訳>

性別	人数(人)	割合(%)
女性	1,271	98.6
男性	18	1.4
計	1,289	100.0

<年齢別内訳>

年代	人数(人)	割合(%)
10歳代	2	0.2
20歳代	73	5.7
30歳代	421	32.6
40歳代	403	31.2
50歳代	289	22.4
60歳代	81	6.3
70歳代	20	1.6
80歳代	0	0
計	1,289	100.0

<利用形態別内訳>

形態	人数(人)	割合(%)
来館	270	20.9
電話	1,019	79.1
計	1,289	100.0

<配偶者等暴力被害者>(再掲)

	人数(人)	割合(%)
一般相談	340	92.4
特別相談	28	7.6
法律	23	6.2
こころ	5	1.4
計	368	100.0

(2) 県施策に対する苦情等

窓 口	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県民活躍課	0	0	0	0	0	0	0

資料出所：県民活躍課

3 配偶者からの暴力の状況

配偶者暴力相談支援センターで、令和元年度中にあった配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス「DV」）に関する相談は1,239件です。

暴力を避けるために家を出た被害者については、一時保護施設において保護することができます。令和元年度の一時保護件数は12件です。

被害者が配偶者からの更なる身体に対する暴力によって、生命や身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法に基づき、裁判所が加害者に対し保護命令を発令します。保護命令には、被害者・子への接近禁止命令（6か月）、被害者住居等からの退去命令（2か月）があります。福井地方裁判所管内での保護命令発令件数については、令和元年度は11件となっています。

① 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談受付状況

	生活学習館	総合福祉相談所	健康福祉センター (6カ所)	合計	警察
平成20年度	48	114	829	991	71
平成21年度	49	182	555	786	102
平成22年度	81	172	887	1,140	139
平成23年度	123	171	858	1,152	169
平成24年度	180	154	959	1,293	162
平成25年度	168	157	1,210	1,535	171
平成26年度	154	139	1,126	1,419	194
平成27年度	174	161	915	1,250	188
平成28年度	234	178	740	1,152	195
平成29年度	274	129	914	1,317	174
平成30年度	201	155	809	1,165	187
令和元年度	296	124	819	1,239	237

② 交際相手からの暴力に係る相談受付状況

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
件数	30	24	127	35	25	68	46	17	19

③ 一時保護件数

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
件数	17	18	20	20	16	16	22	13	12

④ 福井地方裁判所管内での保護命令発令件数

期間	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	累計
件数	14	6	11	7	15	13	5	8	13	8	10	11	177

※累計は保護命令の制度が創設された平成13年度からの累計件数

①②③④資料出所：県子ども家庭課

Ⅱ 基礎データ

福井県の人口、世帯など基本的な事項について、説明しています。

II 基礎データ

1 福井県の人口の推移

福井県の人口は、戦後の昭和22年～24年の第1次ベビーブーム期に、出生数の増加によって著しく増加しましたが、以後、出生数の減少が続き、昭和41年の「ひのえうま」による急減によって県人口は減少しました。その後、昭和46～49年には第1次ベビーブーム世代による第2次ベビーブーム期が到来し、出生数が再び増加し県人口も増加しました。しかし、未婚化や晩婚化が進むことによる出生数の減少によって、平成12年をピークに県人口は減少しています。

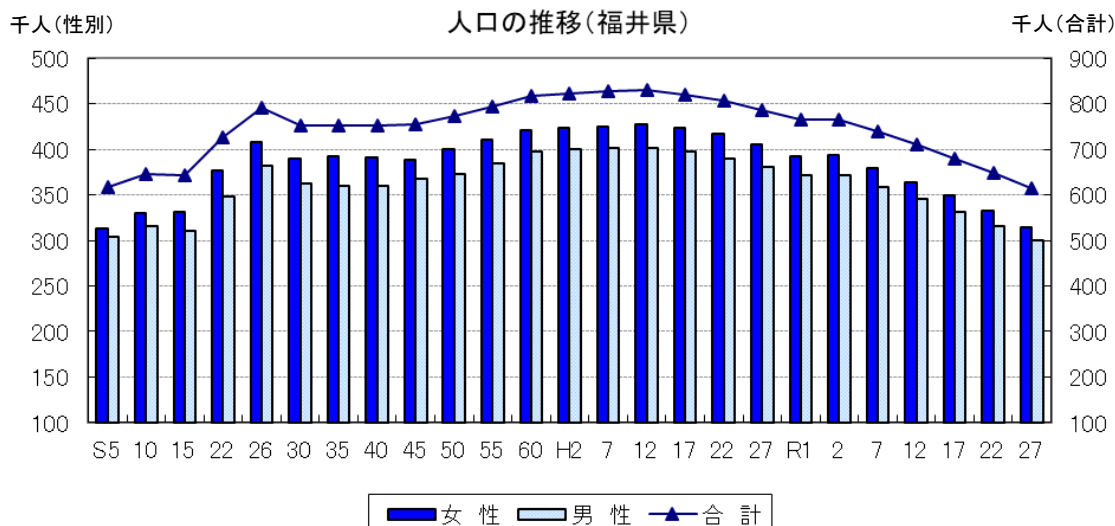
福井県の令和2年1月1日現在の人口(推計)は766,789人となっています。男女別でみると、女性393,843人、男性372,946人で、女性が男性に比べて20,897人多く総人口の51.4%を占めています。

また、推計人口による今後の人口の推移をみると、平成27年から令和27年の30年で、男性が8万1千人、女性が9万1千人減少し、福井県の人口は61万4千人になると予測されています。

県人口の推移

(年)

	総数	女性	男性	女性の占める割合
昭和5年	616,967	313,091	303,876	50.7%
昭和10年	645,347	329,684	315,663	51.1%
昭和15年	642,695	331,281	311,414	51.5%
昭和22年	724,951	376,781	348,170	52.0%
昭和25年	751,085	387,394	363,691	51.6%
昭和30年	752,758	389,678	363,080	51.8%
昭和35年	752,696	392,408	360,288	52.1%
昭和40年	750,557	390,908	359,649	52.1%
昭和45年	744,230	387,591	356,639	52.1%
昭和50年	773,599	400,183	373,416	51.7%
昭和55年	794,354	410,085	384,269	51.6%
昭和60年	817,633	420,518	397,115	51.4%
平成2年	823,585	423,194	400,391	51.4%
平成7年	826,996	425,136	401,860	51.4%
平成12年	828,944	426,577	402,367	51.5%
平成17年	821,592	424,321	397,271	51.6%
平成22年	806,314	416,602	389,712	51.7%
平成27年	786,740	405,266	381,474	51.5%
令和元年	766,789	393,843	372,946	51.4%



資料出所：総務省「国勢調査」、令和元年度は県統計情報課「推計人口」

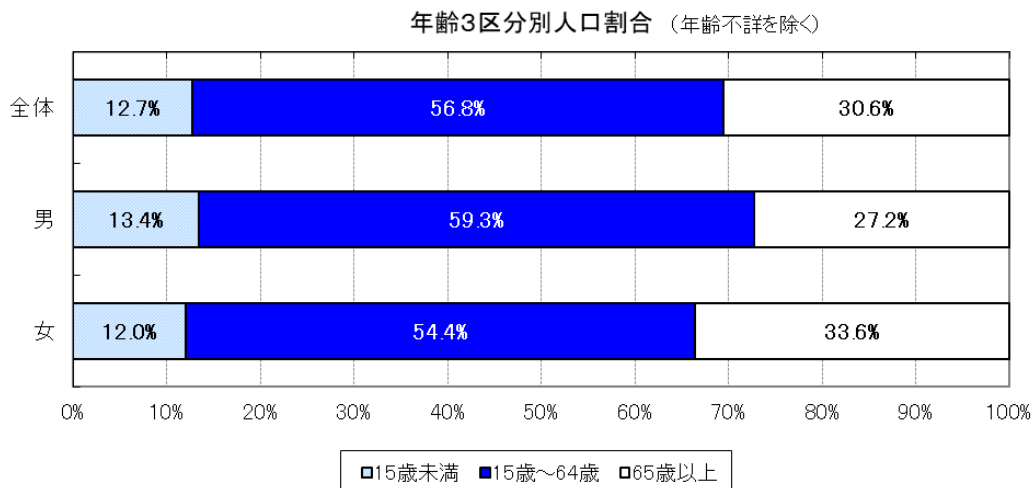
R1は県統計情報課「福井県の年齢別人口(推計)」(令和2年1月1日現在)

R2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(H30.3推計)

2 人口構造の推移

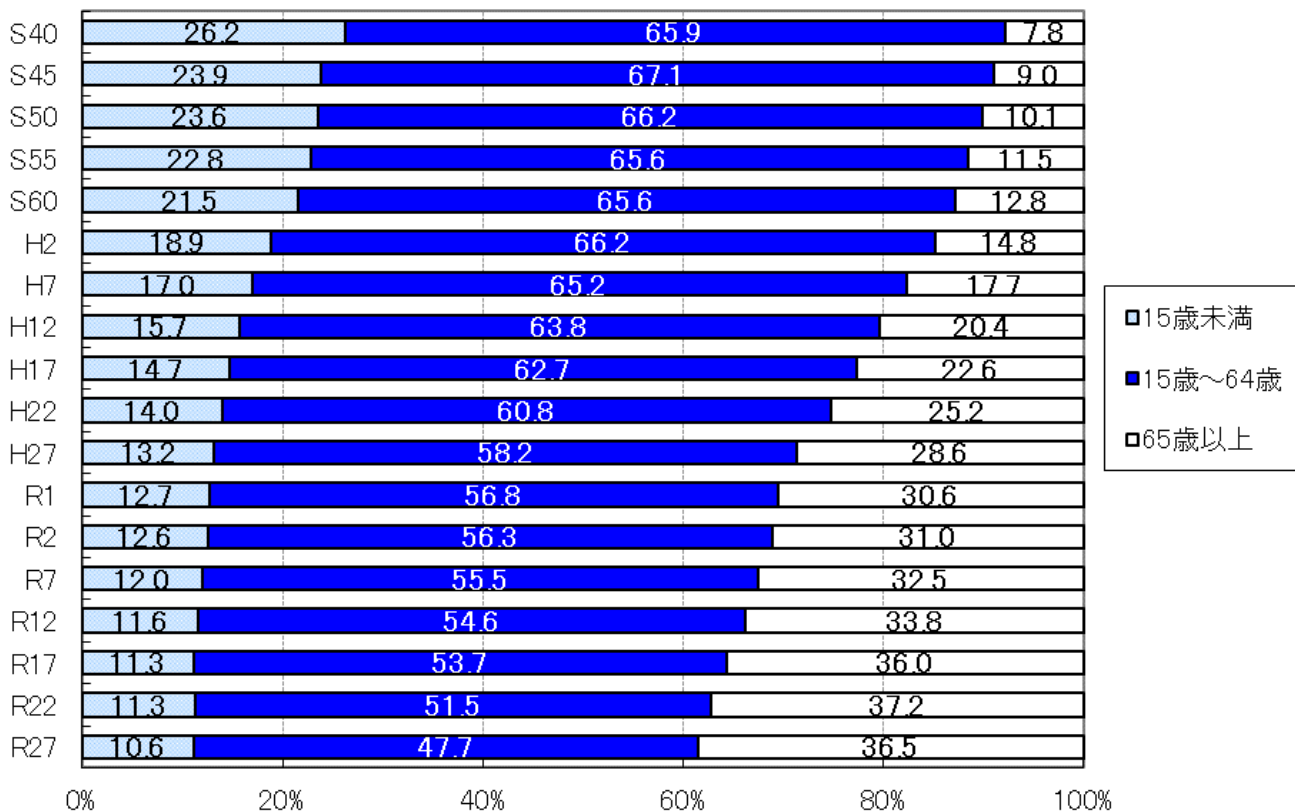
福井県の令和2年1月1日現在の年齢区分別の人口割合を見ると、15歳未満の年少人口は12.7%、15～64歳の生産年齢人口は56.8%、65歳以上の老年人口は30.6%となっています。生産年齢人口が減少し、老年人口の割合が増加しています。男女別でみると、女性の老年人口の割合は33.6%で、男性の27.2%より高く、より高齢化が進んでいます。

また、推計人口による今後の人口構造の推移によると、令和27年には老年人口が36.5%になると予測されており、高齢化が今後ますます進むことが予想されます。



資料出所：県統計情報課「福井県の年齢別人口（推計）」
（令和2年1月1日現在）

人口構造の推移（福井県）



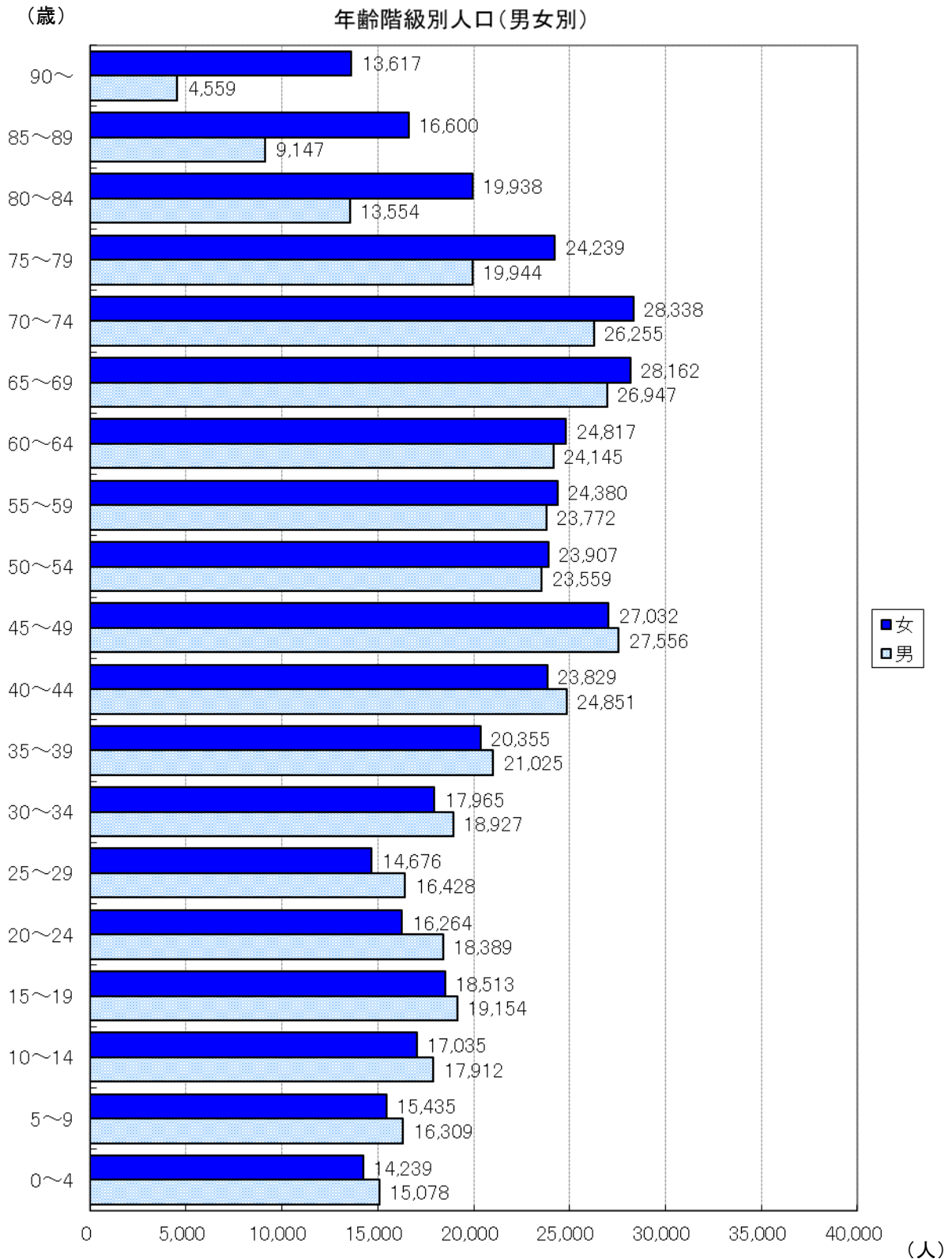
資料出所：～H27年は総務省「平成27年国勢調査」

R1は県統計情報課「福井県の年齢別人口（推計）」（令和2年1月1日現在）

R2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」（H30.3推計）

65歳未満の階級では、男女数の格差はそれほど大きくありませんが、65歳以上では高年齢階級になるに従い男性人口に比べて女性人口が多くなっており、高齢者に占める女性の割合が高くなっています。

また、出生数が減少し続けていることから、低年齢になるに従い男女ともに人口が減少しています。



資料出所：県統計情報課「福井県の年齢別人口(推計)」
(令和2年1月1日現在)

3 世 帯

福井県の令和2年1月1日現在の世帯数は、288,903世帯で、平成27年10月1日現在の279,687世帯に比べて9,216世帯増え、核家族化に伴い、年々増加を続けています。

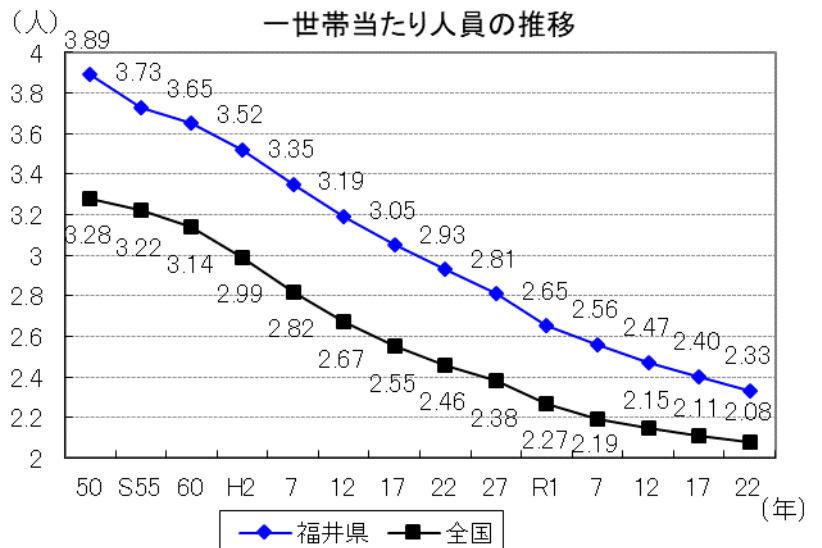
福井県の3世代同居率（平成27年）は、15.0%と全国第2位の高さです。一方、核家族の割合は52.7%と平成22年に比べてわずかに高くなっています。

また、令和2年1月1日現在の1世帯当たりの人員は2.65人で、年々減ってきており、令和22年には2.33人になると予測されており、ますます核家族化が進むことが予想されます。

世帯数と一世帯当たりの人員

	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員(人)
昭和40年	173,502	4.33
昭和45年	183,229	4.06
昭和50年	198,933	3.89
昭和55年	212,744	3.73
昭和60年	224,295	3.65
平成2年	234,192	3.52
平成7年	246,911	3.35
平成12年	259,612	3.19
平成17年	269,557	3.05
平成22年	275,599	2.93
平成27年	279,687	2.81
令和元年	288,903	2.65

資料出所：～H27は総務省「平成27年国勢調査」、R1は福井県の人口と世帯（推計）（R2.1.1現在）



資料出所：～H27は総務省「国勢調査」、R1は福井県の人口と世帯（推計）（R2.1.1現在）、R7以降（全国R1以降）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（福井県H31推計・全国H30推計）

家族構成の推移(一般世帯)

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
総 数	258,328	100.0%	267,385	100.0%	274,427	100.0%	278,990	100.0%	
核家族	夫婦のみ	42,877	16.6%	47,397	17.7%	49,761	18.1%	51,826	18.6%
	夫婦と子供	71,010	27.5%	71,444	26.7%	71,364	26.0%	71,636	25.7%
	男親と子供	2,547	1.0%	3,064	1.1%	3,178	1.2%	3,550	1.3%
	女親と子供	14,585	5.6%	17,095	6.4%	18,831	6.9%	20,021	7.2%
	計	131,019	50.7%	139,000	52.0%	143,134	52.2%	147,033	52.7%
その他の親族世帯	72,674	28.1%	68,017	25.4%	62,555	22.8%	55,020	19.7%	
非親族世帯	531	0.2%	750	0.3%	1,409	0.5%	1,578	0.6%	
単 独 世 帯	54,104	20.9%	59,618	22.3%	67,329	24.5%	73,617	26.4%	

資料出所：総務省「国勢調査」

3世代同居率(一般世帯)

順位	都道府県名	3世代同居率
1	山形県	17.8%
2	福井県	15.0%
3	新潟県	13.8%
4	秋田県	13.4%
5	富山県	13.2%
	全 国	5.7%

資料出所：総務省「平成27年国勢調査」

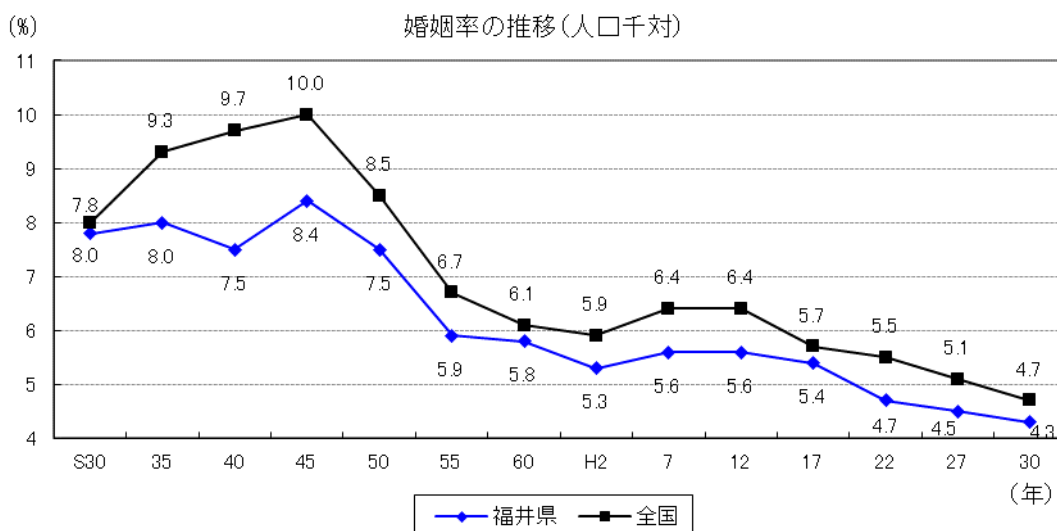
4 結婚

平成30年の福井県の婚姻件数は3,274件で、平成29年と比べて107件減少しました。婚姻率は4.3%（人口千対）で全国の4.7%よりも低くなっています。

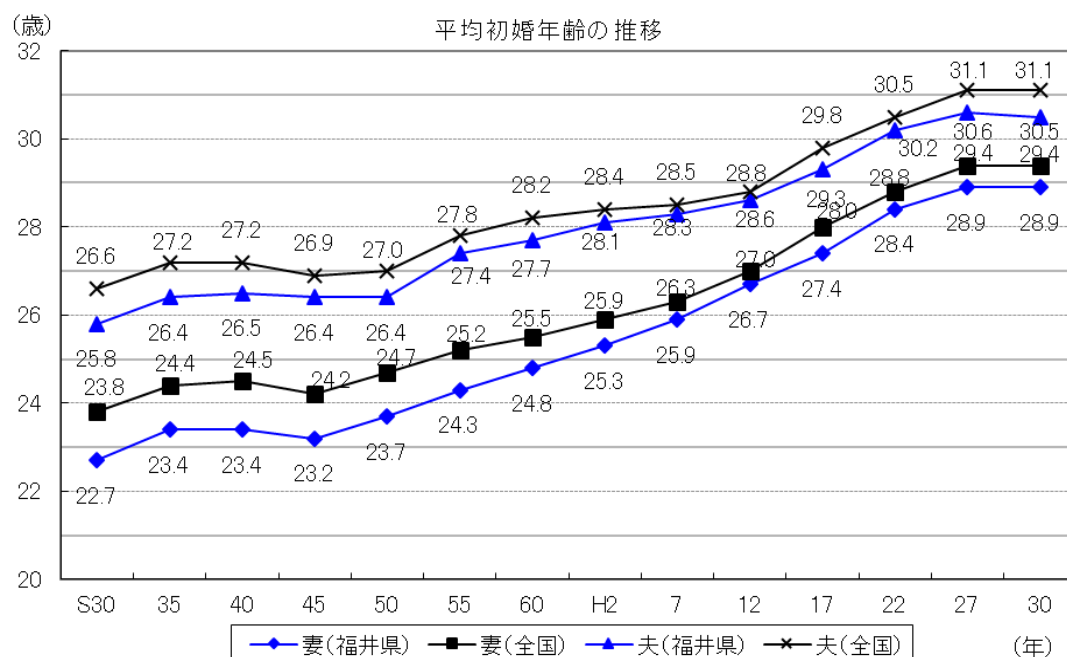
平均初婚年齢は妻が28.9歳、夫が30.5歳で、それぞれ全国（妻29.4歳、夫31.1歳）よりも若く結婚しています。晩婚化が進み、平成27年頃までは平均初婚年齢の上昇が続いていましたが、近年は横ばい傾向になっています。

年	昭和30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	30
婚姻件数(件)	5,862	6,030	5,644	6,195	5,775	4,660	4,728	4,303	4,607	4,582	4,365	3,705	3,481	3,274
婚姻率(%)	7.8	8.0	7.5	8.4	7.5	5.9	5.8	5.3	5.6	5.6	5.4	4.7	4.5	4.3
平均初婚年齢(妻)(歳)	22.7	23.4	23.4	23.2	23.7	24.3	24.8	25.3	25.9	26.7	27.4	28.4	28.9	28.9
平均初婚年齢(夫)(歳)	25.8	26.4	26.5	26.4	26.4	27.4	27.7	28.1	28.3	28.6	29.3	30.2	30.6	30.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



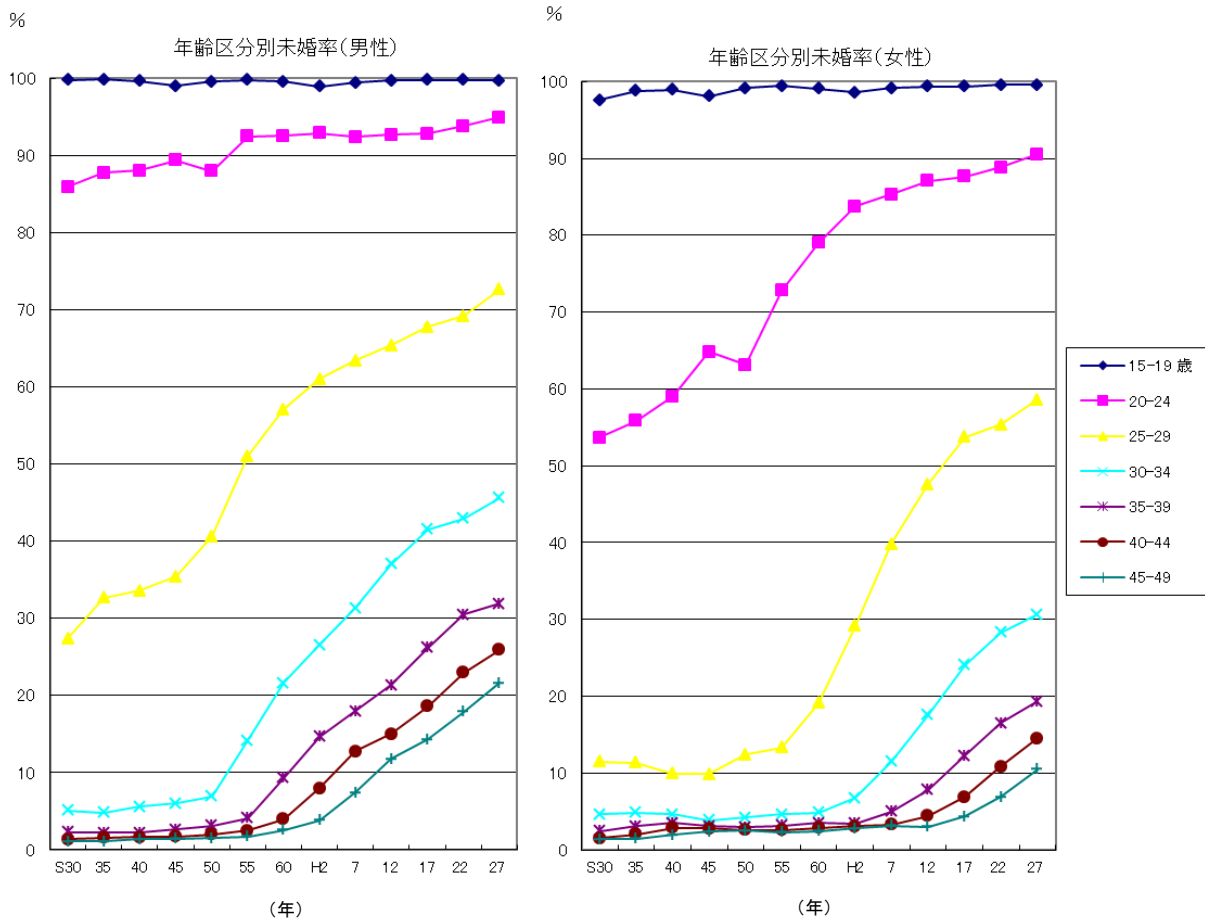
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

未婚率は、男性は30-34歳まで、女性は25-29歳までがかなり高くなっており、この年齢層を過ぎると結婚する男女が多くなっています。

男性の未婚率は、昭和45年以降、25-29歳以上の年齢区分で急激に未婚率が上昇しています。また、女性の未婚率は、昭和55年以降、20-24歳以上の年齢区分で急激に上昇しています。



(男性)

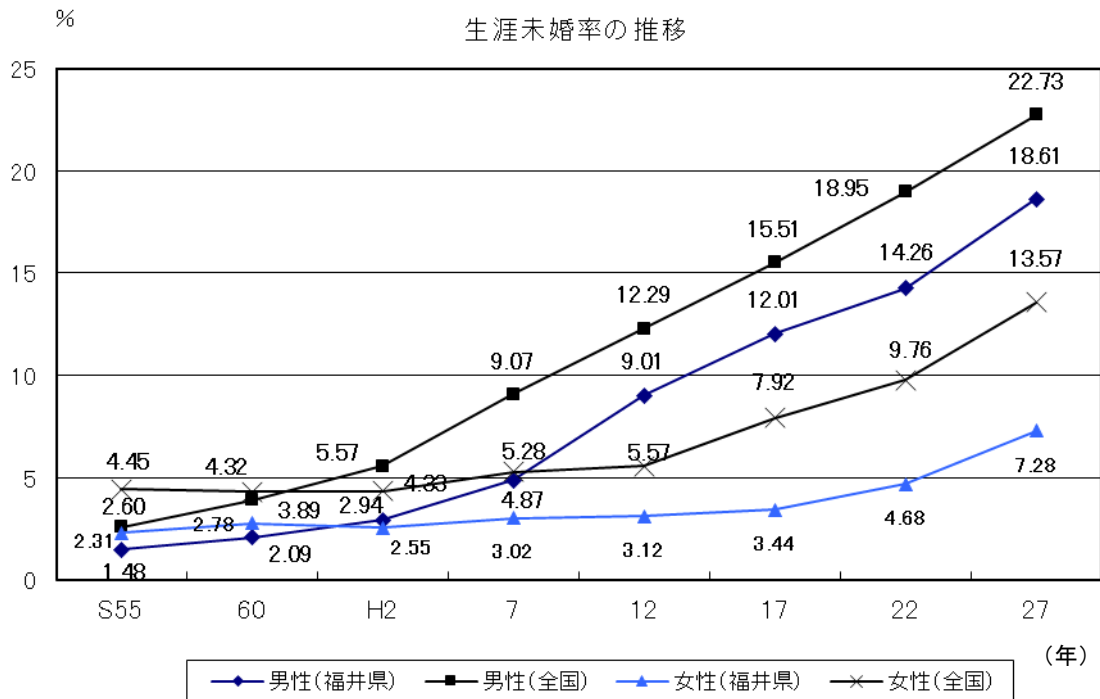
年	S30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	27
15-19歳	99.8	99.8	99.6	99.0	99.5	99.8	99.5	98.9	99.4	99.7	99.7	99.8	99.7
20-24歳	85.9	87.7	88.0	89.4	88.0	92.4	92.5	92.8	92.3	92.6	92.8	93.8	94.9
25-29歳	27.4	32.6	33.6	35.4	40.6	51.0	57.1	61.0	63.4	65.3	67.7	69.1	72.6
30-34歳	5.1	4.8	5.6	6.0	6.9	14.1	21.6	26.5	31.3	37.0	41.5	43.0	45.6
35-39歳	2.3	2.2	2.2	2.6	3.1	4.1	9.3	14.7	18.0	21.3	26.2	30.5	31.9
40-44歳	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	2.5	3.9	8.0	12.7	15.0	18.5	23.0	25.9
45-49歳	1.1	1.1	1.3	1.4	1.5	1.7	2.5	3.8	7.4	11.8	14.3	17.9	21.6

(女性)

年	S30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	27
15-19歳	97.6	98.8	98.9	98.1	99.1	99.4	99.1	98.6	99.1	99.4	99.4	99.5	99.6
20-24歳	53.6	55.9	59.0	64.8	63.1	72.8	79.0	83.8	85.3	87.0	87.6	88.9	90.5
25-29歳	11.5	11.3	9.9	9.9	12.4	13.3	19.1	29.2	39.8	47.6	53.7	55.4	58.6
30-34歳	4.6	4.8	4.7	3.8	4.2	4.7	4.8	6.8	11.5	17.6	24.1	28.3	30.6
35-39歳	2.5	3.1	3.5	3.1	2.9	3.2	3.5	3.5	5.0	7.8	12.3	16.5	19.3
40-44歳	1.5	2.0	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	3.1	3.3	4.4	6.9	10.9	14.5
45-49歳	1.4	1.5	1.9	2.4	2.5	2.3	2.5	2.8	3.2	3.0	4.4	6.9	10.5

資料出所：総務省「国勢調査」

福井県の平成 27 年度の生涯未婚率は、男女ともに全国を下回っています。
 しかし、近年は、女性も男性も生涯未婚率が急激に上昇しています。
 (生涯未婚率：50 歳時の未婚率)



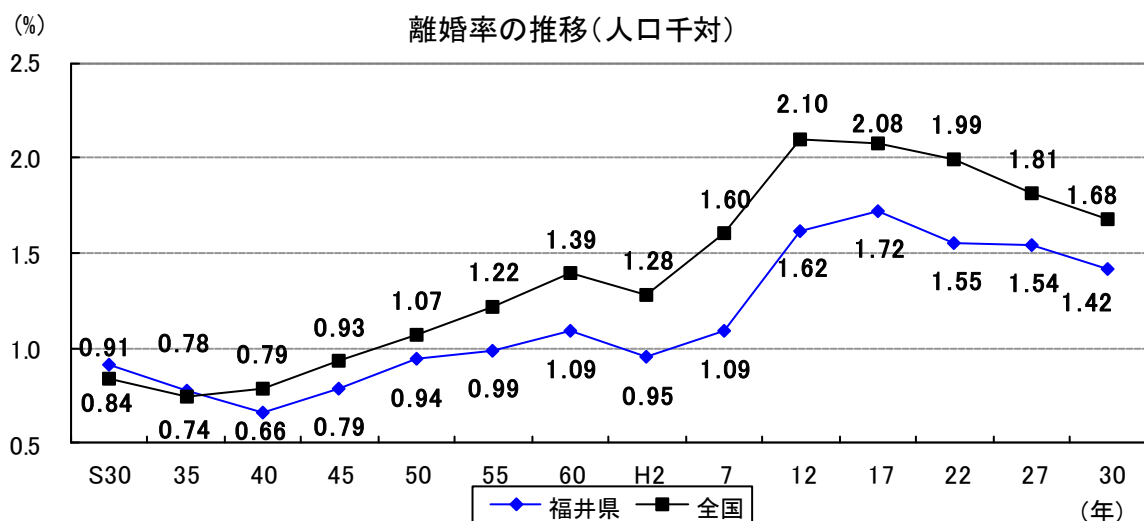
資料出所：総務省「国勢調査」

5 離婚

平成 30 年の福井県の離婚件数は 1,081 件で、前年 (1,083 件) に比べて 2 件減少しました。
 離婚率 (人口千対) は 1.42% となっており、全国の離婚率 1.68% に比べ 0.26% 下回り、全国でも低い率になっています。

年	S30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	27	30
離婚件数 (件)	684	585	499	582	719	779	896	780	889	1,327	1,395	1,233	1,194	1,081
離婚率 (%)	0.91	0.78	0.66	0.79	0.94	0.99	1.09	0.95	1.09	1.62	1.72	1.55	1.54	1.42

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



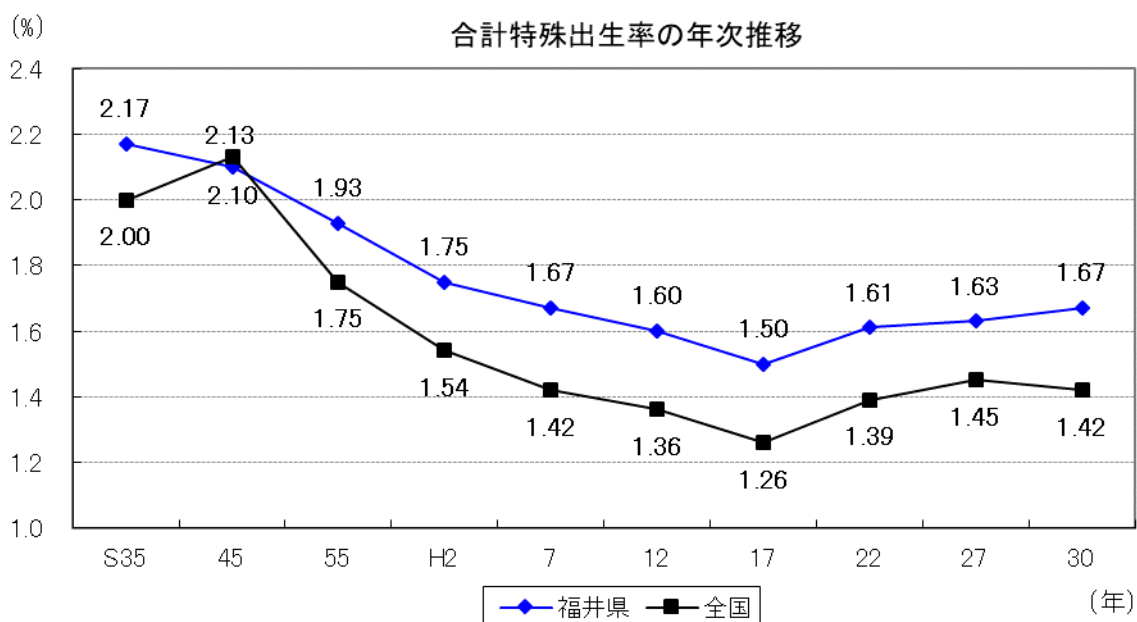
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

6 出生

平成30年の福井県の出生数は5,826人（女2,835人、男2,991人）で、前年に比べて30人減少しています。出生率（人口千対）は7.6%となっており、前年と同じです。合計特殊出生率は、1.67%で全国の1.42%を大きく上回っており、全国7位となっています。

年	S35	45	55	H2	7	12	17	22	27	30
出生数(人)	12,888	12,181	10,724	8,668	8,244	8,036	7,148	6,874	6,230	5,826
出生率(%)	19.7	17.0	16.2	12.2	10.1	9.8	8.8	8.6	8.0	7.6
合計特殊出生率(%)	2.17	2.10	1.93	1.75	1.67	1.60	1.50	1.61	1.63	1.67
全国順位	※11	※21	7	5	7	8	2	8	10	7

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」
※S35、45の順位は沖を除く。



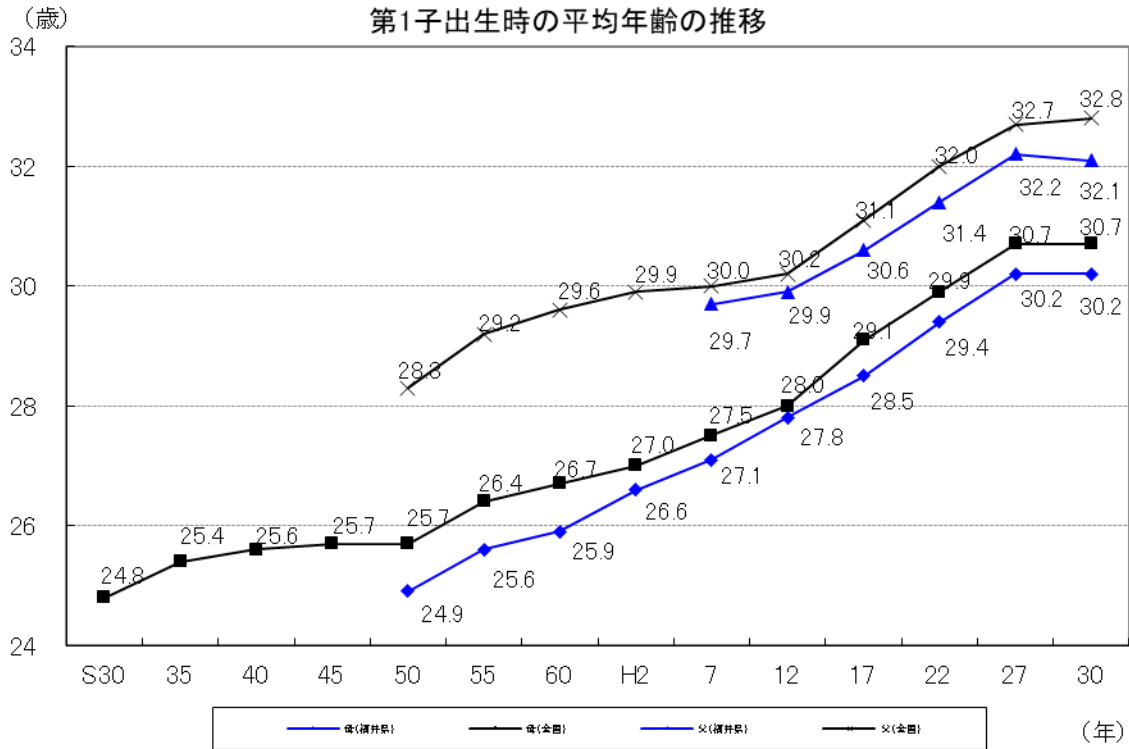
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

都道府県別合計特殊出生率

都道府県	平成30年	全国順位	都道府県	平成30年	全国順位	都道府県	平成30年	全国順位	都道府県	平成30年	全国順位
全国	1.42		千葉	1.34	40	三重	1.54	19	徳島	1.52	25
北海道	1.27	46	東京	1.20	47	滋賀	1.55	14	香川	1.61	9
青森	1.43	35	神奈川	1.33	42	京都	1.29	45	愛媛	1.55	15
岩手	1.41	37	新潟	1.41	36	大阪	1.35	39	高知	1.48	28
宮城	1.30	44	富山	1.52	24	兵庫	1.44	33	福岡	1.49	27
秋田	1.33	43	石川	1.54	16	奈良	1.37	38	佐賀	1.64	8
山形	1.48	29	福井	1.67	7	和歌山	1.48	30	長崎	1.68	6
福島	1.53	20	山梨	1.53	21	鳥取	1.61	10	熊本	1.69	5
茨城	1.44	34	長野	1.57	12	島根	1.74	2	大分	1.59	11
栃木	1.44	32	岐阜	1.52	23	岡山	1.53	22	宮崎	1.72	3
群馬	1.47	31	静岡	1.50	26	広島	1.55	13	鹿児島	1.70	4
埼玉	1.34	41	愛知	1.54	18	山口	1.54	17	沖縄	1.89	1

資料出所：厚生労働省「平成30年人口動態統計」
合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率の合計。女性が一生の間に産む子ども数に相当する。

母親が第1子を出産する年齢（平成30年）は30.2歳で、全国の30.7歳よりも0.5歳低くなっていますが、昭和50年に比べて5.3歳高くなっており、出産の高年齢化が進んでいます。初産年齢の上昇は、少子化の一つの要因であるといえます。

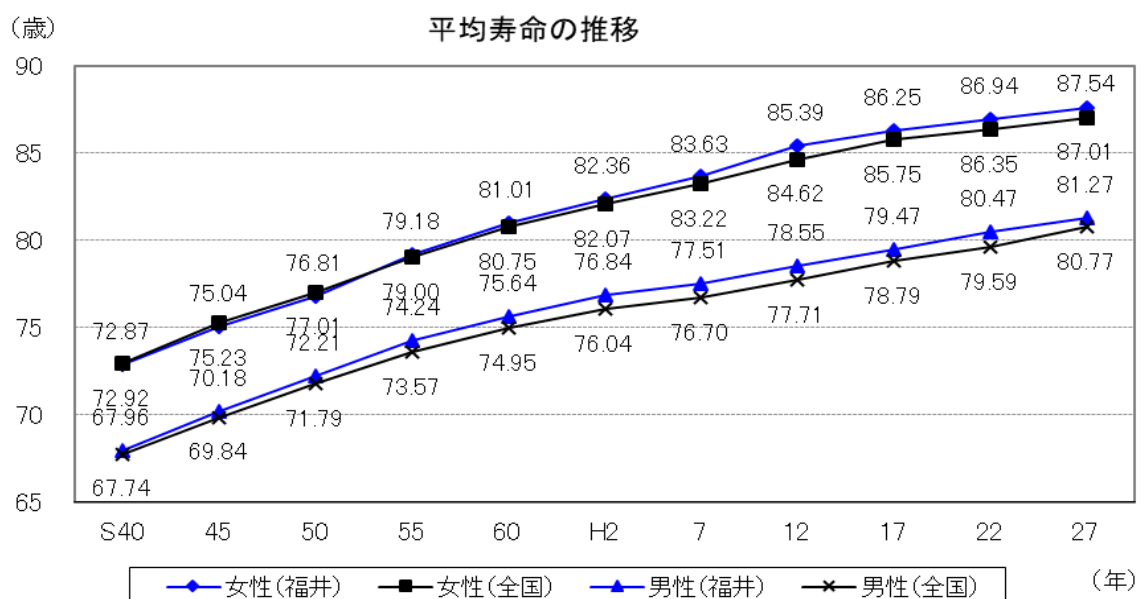


資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

7 高齢化

平成27年の福井県の平均寿命は、女性87.54歳、男性81.27歳となっており、全国平均の女性87.01歳、男性80.77歳をともに上回っています。平均寿命の伸びは男女ともに全国を上回っています。

また、平成27年の女性と男性の平均寿命の差は6.27歳で平成22年(6.47歳)と比べてわずかに差が小さくなっています。



資料出所：厚生労働省「都道府県別生命表」

8 労働

① 労働力人口および労働力率

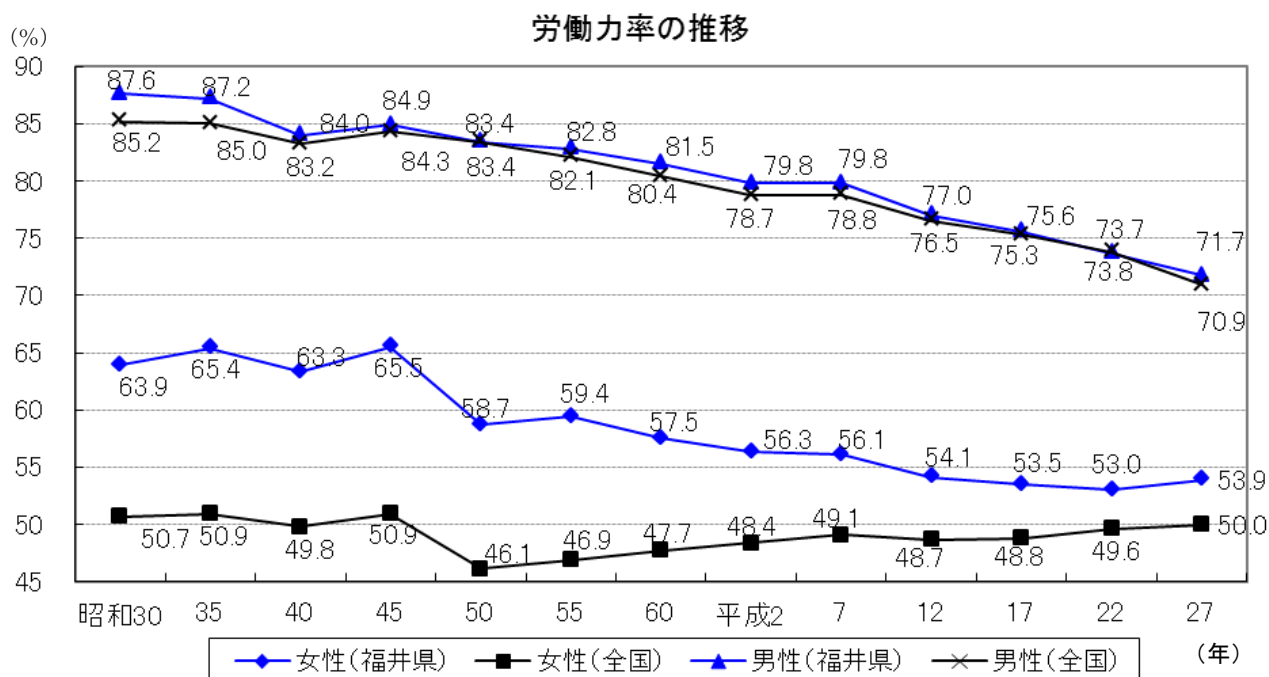
福井県の平成 27 年の労働力人口は約 413 千人、労働力率は 62.4%となっています。
労働力率を男女別で見ると、減少傾向にあり、男性は 71.7%、女性は 53.9%となっています。
本県の労働力率は男女ともに全国を上回って推移しており、特に女性は、昭和 45 年をピークに減少傾向でしたが、平成 27 年には再度上昇傾向にあり、全国第 1 位となっています。

	15歳以上人口(人)	労働力人口(人)	労働力率(%)
女性	350,574	185,947	53.9 (全国 1 位)
男性	323,243	226,758	71.7 (全国 9 位)
合計	673,817	412,705	62.4 (全国 3 位)

資料出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

労働力人口=15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

労働力率=15 歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力状態不詳を除いて算出）

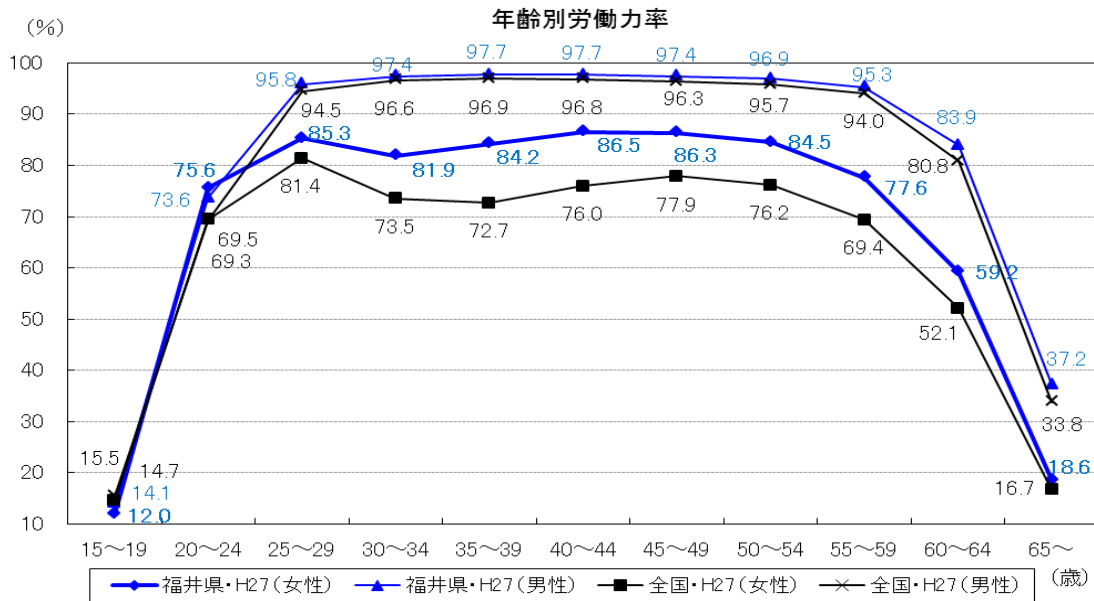


資料出所：総務省「国勢調査」

※平成 12 年以降の労働力率は、15 歳以上人口から「労働力状態不詳」を除いて算出している。

年齢別労働力率をみると、男性が20歳代後半から50歳代まで高い水準でほぼ横ばいに推移するのに比べ、女性は30歳代前半を底とするM字カーブを描いています。これは、女性がこの時期に婚姻、子育て等の家庭の事情で離職する女性が増えることにより、労働力率が低下するためです。

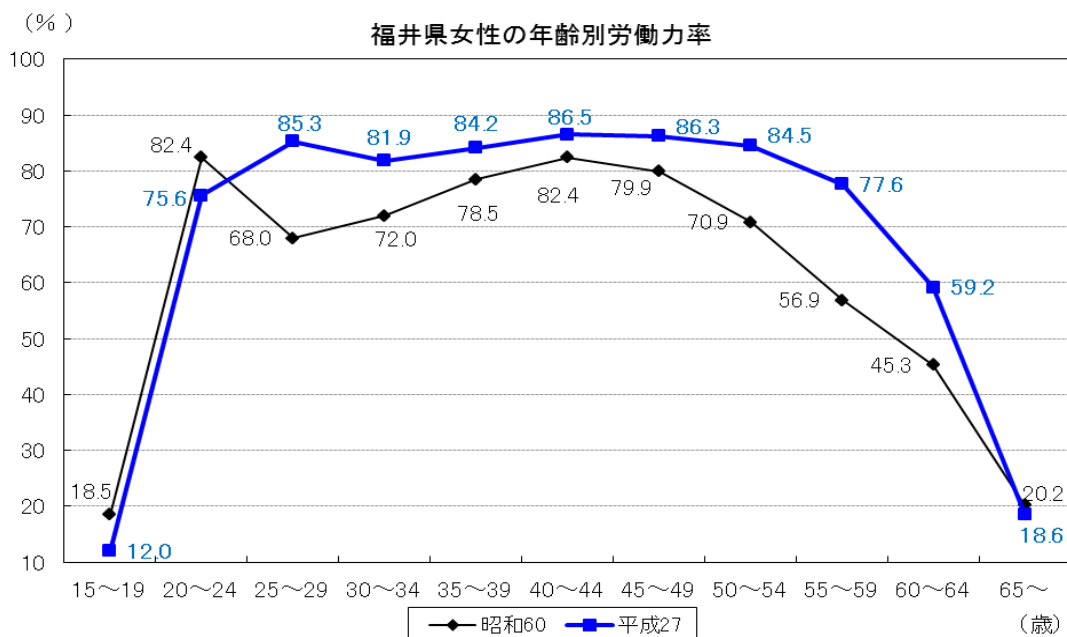
女性の労働力率が一時的に最も低くなる30～34歳での福井県の女性労働力率は81.9%で、全国の73.5%を大きく上回っています。



資料出所：総務省「平成27年国勢調査」

福井県の女性の年齢別労働力率をみると、M字カーブの底が昭和60年には20歳代後半であったものが、平成27年には30歳前半へと移っており、落ち込みも浅くなっています。40歳代前半をピークに、労働力率は低下していますが、昭和60年と比べ緩やかになっています。このような変化は、女性の晩婚、晩産化による子育て期年齢の上昇や、少子化による子育て期間の短縮などによるものと考えられます。

女性の労働力率の一時的な落ち込みは、家事、育児といった家庭の負担を主に女性が担っていることを意味し、女性が離職しないための職場環境の改善や意識啓発を一層進める必要があります。



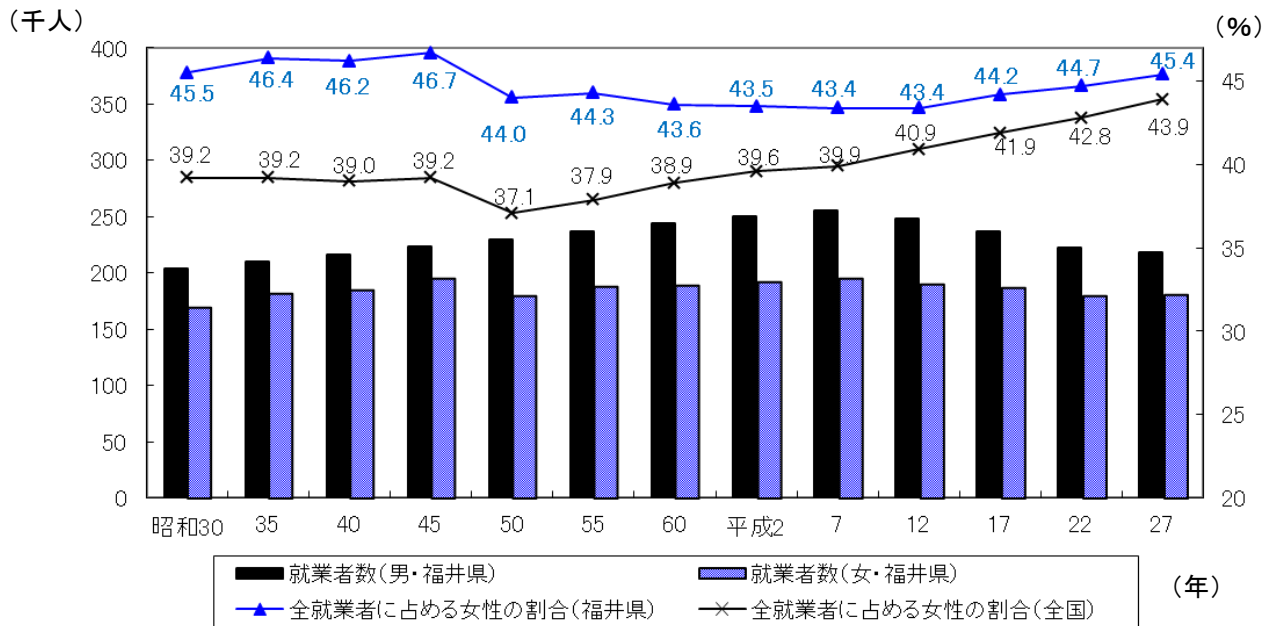
資料出所：総務省「国勢調査」

② 就業人口および就業率

福井県の平成 27 年の女性の就業人口は約 181 千人で、10 年前（平成 17 年）から約 6,200 人減少しています。全就業者に占める女性の割合は 45.4%で全国を上回っているものの、全国的に女性の就業が進む中、本県と全国の差は小さくなってきています。

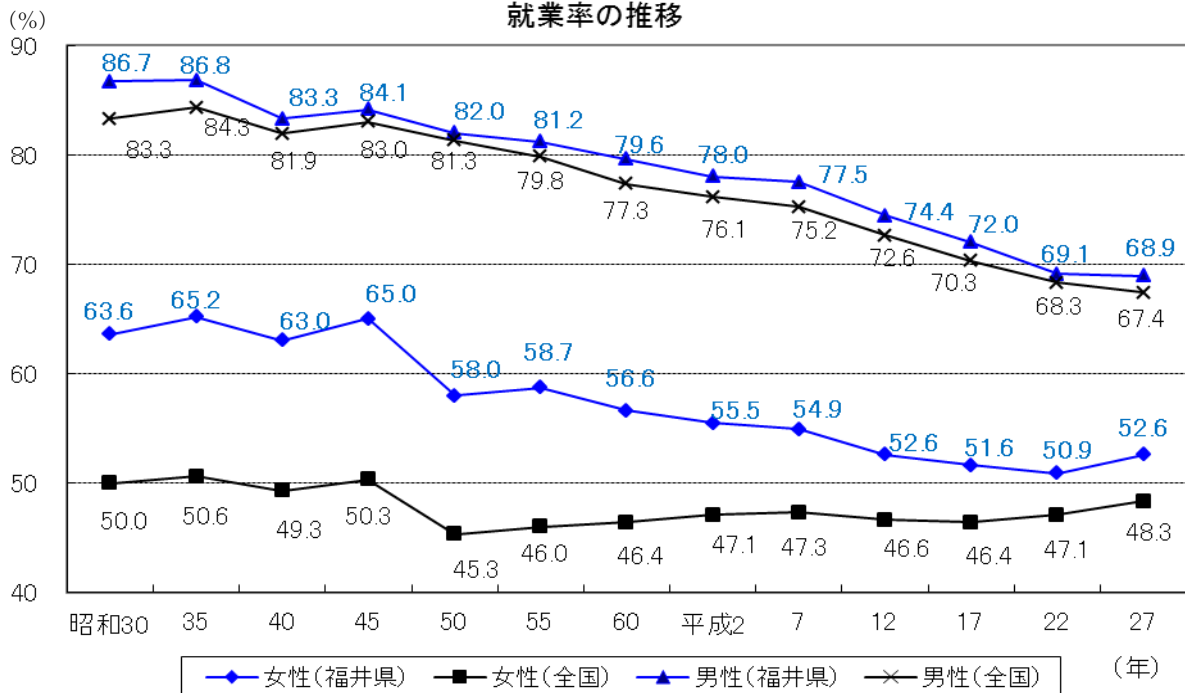
また、本県の女性の就業率は 52.6%で、全国 1 位となっており、全国の 48.3%を大きく上回っています。

就業人口の推移



資料出所：総務省「国勢調査」

就業率の推移



資料出所：総務省「国勢調査」

就業率=15歳以上人口に占める就業者の割合

平成12年以降の就業率は15歳以上人口から「労働力状態不詳」を除く。

③共働き世帯の状況

福井県における一般世帯における共働き世帯割合は 36.1%、夫婦世帯における共働き世帯割合は 58.6%で、ともに全国 1 位となっており、就業率が高いことと合わせて、働く女性が多い県といえます。

とはいえ、夫婦世帯における共働き世帯の割合は、近年、全国的に増加傾向であり、本県との差は小さくなってきています。

	S60	H2	7	12	17	22	27
総数(A)	173,266	175,542	178,958	182,033	181,862	178,592	173,582
夫、妻とも就業(B)	116,210	116,733	114,925	110,065	105,757	100,155	100,705
夫が就業、妻が非就業	45,131	44,387	46,638	46,376	43,294	38,482	32,227
夫が非就業、妻が就業	3,654	3,635	4,150	5,886	6,736	7,771	8,045
夫、妻とも非就業	8,184	10,709	13,176	19,565	24,841	30,071	30,731
共働き率(B/A)	67.1%	66.5%	64.2%	60.5%	58.2%	56.8%	58.6%

一般世帯における共働き世帯割合(平成 27 年)

順位	都道府県名	世帯割合
1	福井県	36.1%
2	山形県	35.8%
3	富山県	34.4%
4	新潟県	32.8%
5	長野県	32.8%

全 国	24.5%
-----	-------

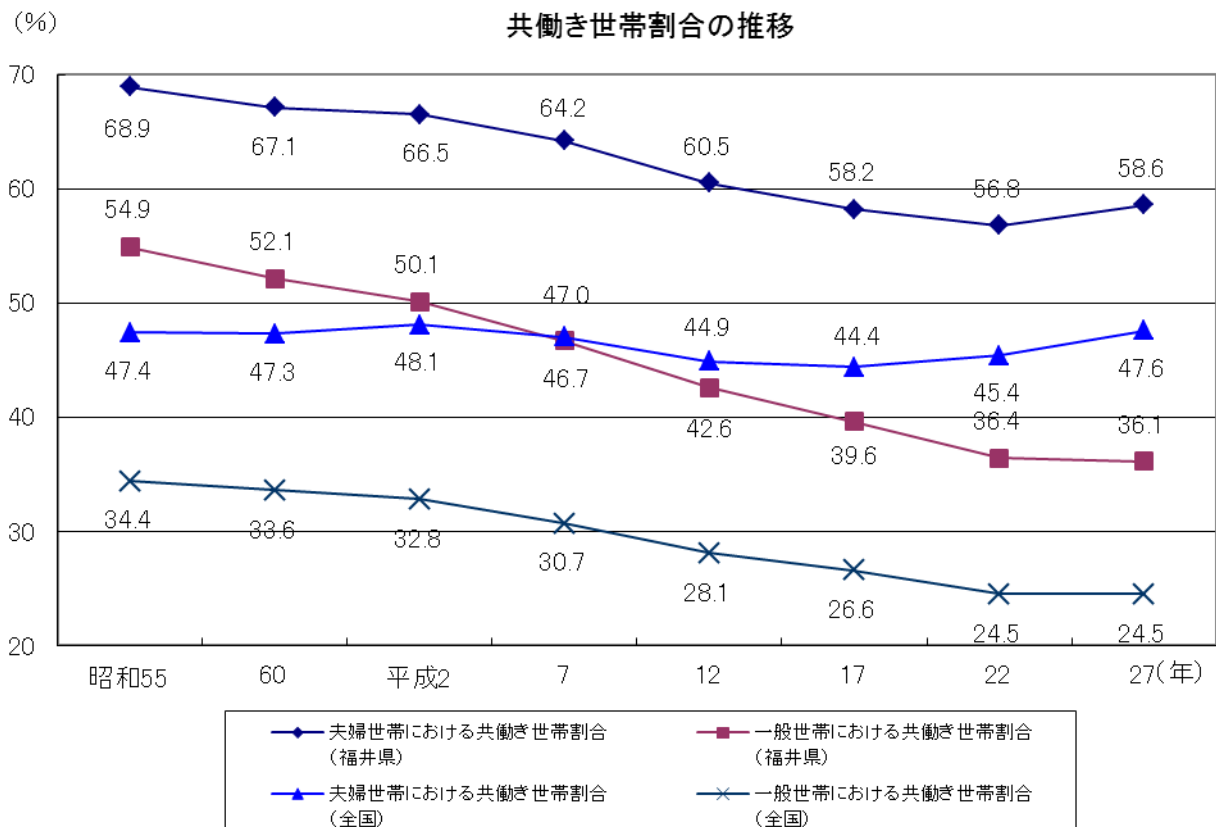
夫婦世帯における共働き世帯割合(平成 27 年)

順位	都道府県名	世帯割合
1	福井県	58.6%
2	山形県	57.9%
3	島根県	56.5%
4	富山県	55.9%
5	石川県	55.8%

全 国	47.6%
-----	-------

資料出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

一般世帯における共働き世帯割合＝一般世帯数に占める夫、妻ともに就業世帯数の割合
夫婦世帯における共働き世帯割合＝夫婦世帯数に占める夫、妻ともに就業世帯数の割合

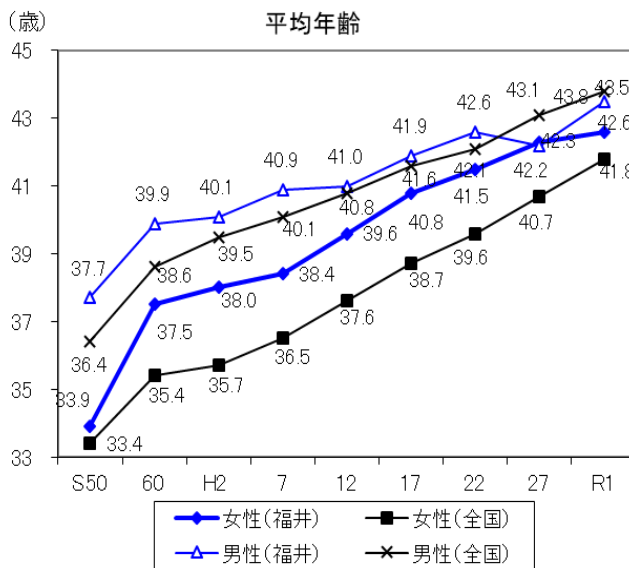
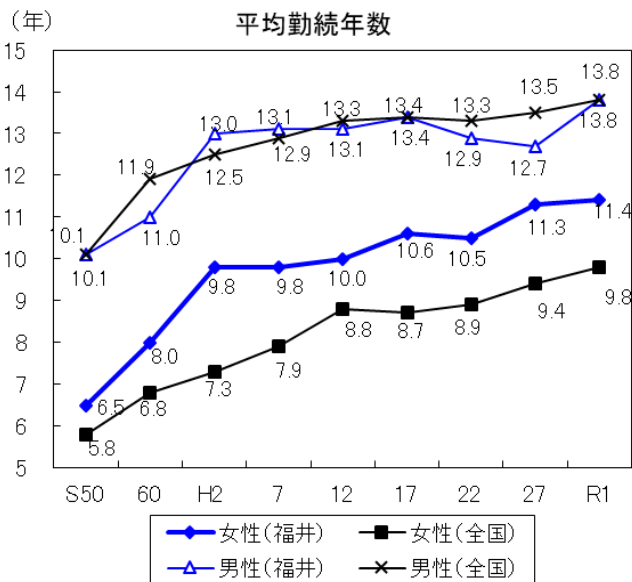


資料出所：総務省「国勢調査」

③ 平均勤続年数・平均年齢

平成 22 年以降、女性の一般労働者の平均勤続年数は上昇傾向にあります。女性は平均勤続年数、平均年齢がともに、全国を大きく上回っています。

男性の平均勤続年数は 13.8 年、女性の平均勤続年数は 11.4 年と、男性のほうが 2.4 年長くなっています。



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑤ 女性就業者の地位

福井県の女性雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は 53.9%で、全国第 2 位となっています

また、男性雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は 84.3%で、女性を 30.4 ポイント上回っていますが、その差は、全国平均の男女差 (36.3 ポイント) よりは小さくなっています。

雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合

(女性)

順位	都道府県	雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合
1	山形県	55.9%
2	福井県	53.9%
3	富山県	53.7%
4	徳島県	53.6%
5	高知県	53.5%
6	秋田県	52.5%
7	島根県	52.1%
8	鳥取県	51.9%
9	石川県	51.7%
10	福島県	51.6%
全国		45.5%

(男性)

順位	都道府県	雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合
1	香川県	84.8%
2	大分県	84.7%
3	富山県	84.6%
4	新潟県	84.6%
5	愛媛県	84.3%
6	福井県	84.3%
7	青森県	84.0%
8	徳島県	83.9%
9	山形県	83.8%
10	福島県	83.7%
全国		81.8%

資料出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

従業上の地位別15歳以上就業者数

	福 井 県				全 国			
	女性(人)		男性(人)		女性(人)		男性(人)	
総 数(不詳を含む)	181,255		217,914		25,841,333		33,077,703	
雇用者	152,345	84.1%	166,338	76.3%	21,443,363	83.0%	25,161,767	76.1%
正規の職員・従業員	82,159	45.3%	140,148	64.3%	9,748,167	37.7%	20,585,204	62.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	4,696	2.6%	3,842	1.8%	883,563	3.4%	660,120	2.0%
パート・アルバイト・その他	65,490	36.1%	22,348	10.3%	10,811,633	41.8%	3,916,443	11.8%
役員	5,088	2.8%	15,724	7.2%	704,337	2.7%	2,179,507	6.6%
自営業主	8,668	4.8%	29,734	13.6%	1,161,890	4.5%	3,934,976	11.9%
雇人のある業主	1,596	0.9%	6,893	3.2%	202,383	0.8%	952,268	2.9%
雇人のない業主	7,072	3.9%	22,841	10.5%	959,507	3.7%	2,982,708	9.0%
家族従業者	12,189	6.7%	3,382	1.6%	1,534,290	5.9%	412,763	1.2%
家庭内職者	1,096	0.6%	156	0.1%	87,957	0.3%	11,651	0.0%

資料出所：総務省「平成27年国勢調査」

平成27年国勢調査によると、福井県の管理的職業従事者に占める女性の割合は13.64%で、全国平均の16.41%よりも2.77ポイント低くなっています。

就業率、共働き率がともに全国第1位の福井県の女性が、より活躍できるよう支援することが必要です。

就労者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合(就業構造基本調査)

(%)

	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年
福井県	7.14	7.01	9.73	11.34	8.99
全 国	10.24	11.04	11.16	13.44	14.83
順 位	42	46	28	36	46

資料出所：総務省「就業構造基本調査」

管理的職業従事者に占める女性の割合(国勢調査)

(%)

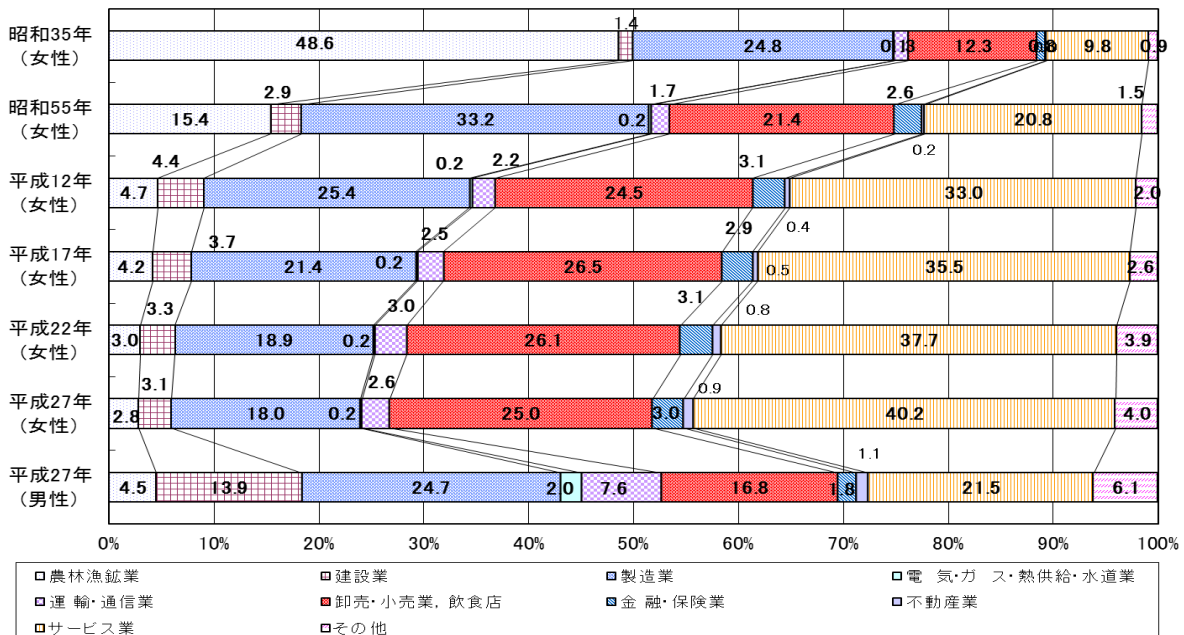
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
福井県	7.55	7.51	8.25	8.89	9.38	11.73	13.64
全 国	9.01	9.25	9.83	11.18	11.92	13.98	16.41
順 位	36	41	39	44	47	41	46

資料出所：総務省「国勢調査」

⑥女性就業者の産業別構成

福井県の女性の産業別就業状況は、昭和35年には農林漁鉱業が約半分を占めていましたが、現在では、サービス業に就業する人が最も多く、約4割を占めています。
また、男性に比べて、建設業、運輸・通信業における就業が少なくなっています。

女性就業者の産業別構成比の推移(福井県)



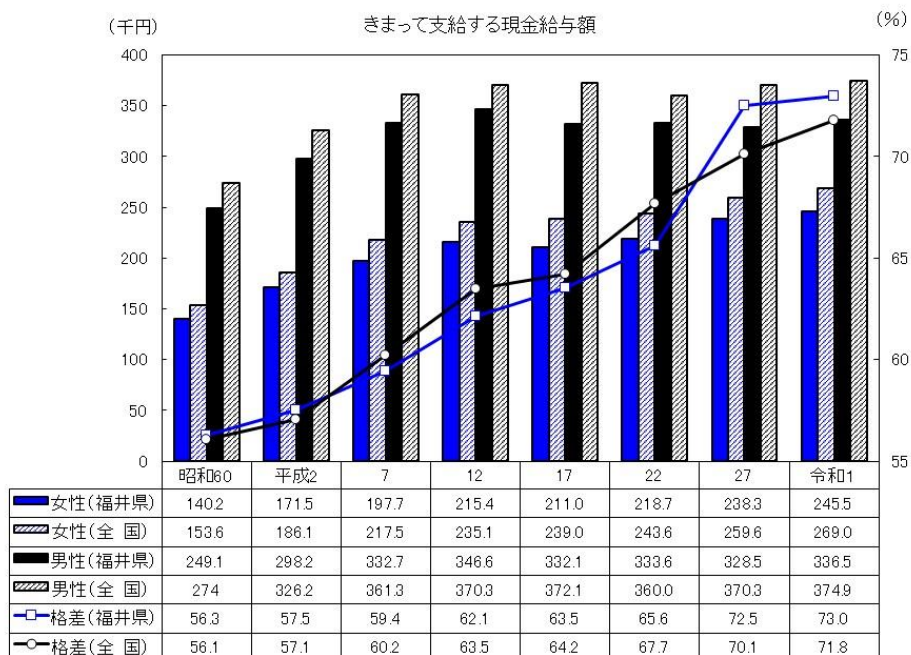
資料出所：総務省「国勢調査」

⑦男女間の賃金格差

令和元年の福井県女性の賃金は245.5千円で男性の336.5千円よりも91千円少なく、また、全国の女性の269.0千円を下回っています。

また、福井県における男性の給与を100としたときの女性の給与の割合は73.0%で、全国の71.8%より高い水準です。

男女間の賃金格差は、依然として、女性の賃金は男性に比べて低いことから、性別に関係なく個々の能力を十分に発揮できる職種や従業上の地位を与えるなど、性別による賃金格差が生じない環境づくりが必要です。

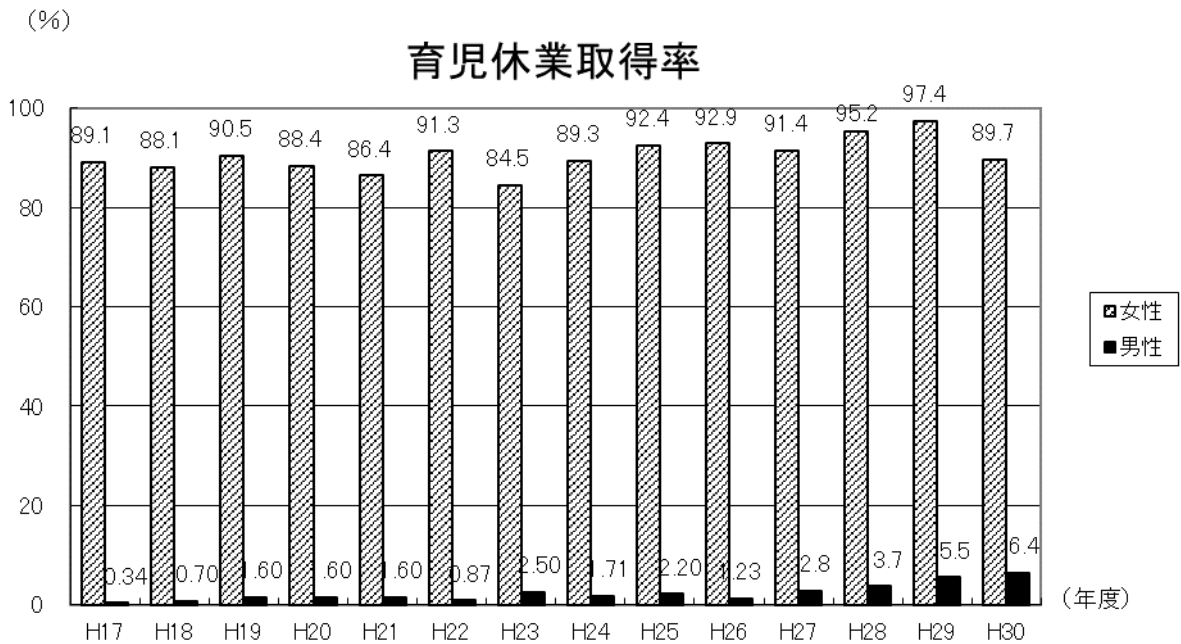


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

格差＝男性の給与を100としたときの女性の給与の割合(100に近いほど格差が少ない)

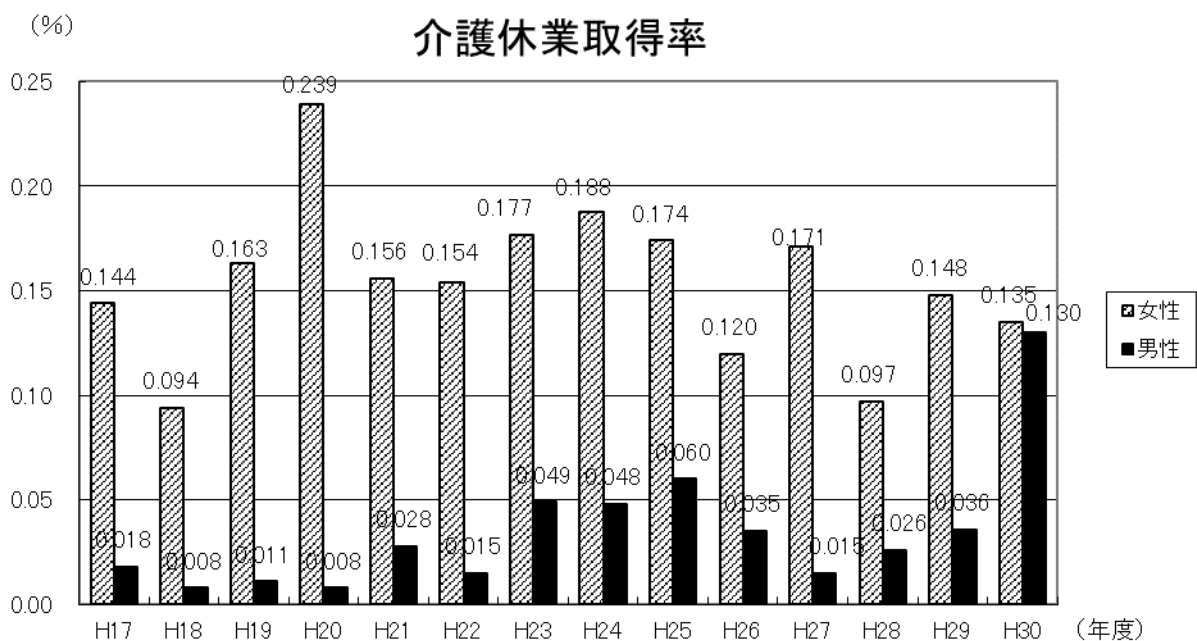
⑧育児・介護休業

育児休業については、平成 25 年度以降は、女性の 9 割以上が取得していました。平成 30 年度は 9 割の取得には至りませんでした。男性の育児休業を取得する割合が増えてきています。育児は男女が共同で行うものですが、実際には、主に女性が育児を担っているのが現状です。



資料出所：県労働政策課「福井県勤労者就業環境基礎調査」

勤労者が介護休業を取得した割合は男女ともかなり低くなっていますが、平成 30 年度は、男性の介護休業の取得割合が大幅に増えています。



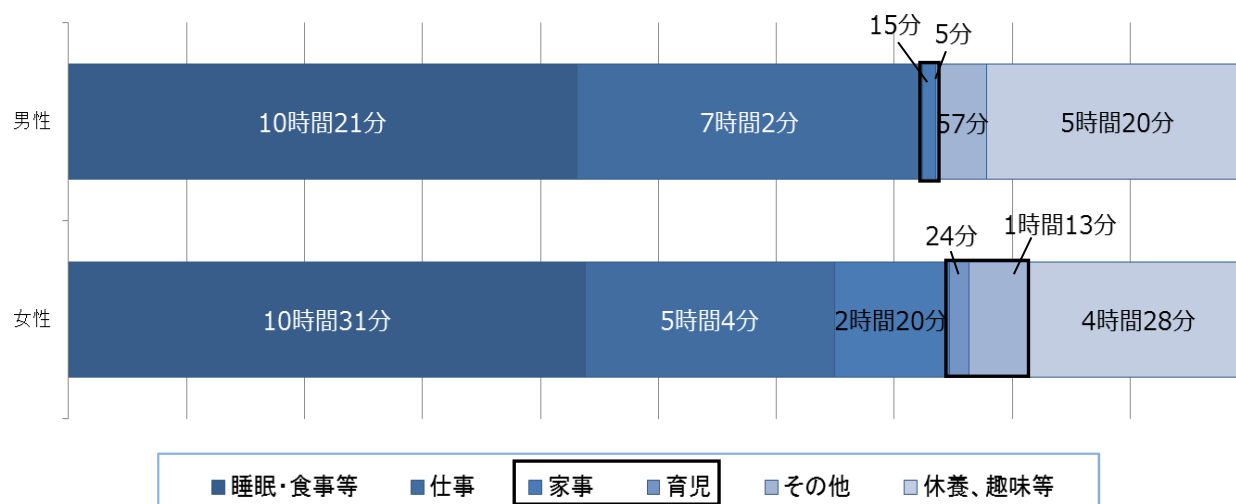
資料出所：県労働政策課「福井県勤労者就業環境基礎調査」

⑨女性のゆとり

本県の有業の男性における家事・育児時間は1日20分で、女性（2時間44分）と比べ極端に少ない状況になっています。

また、本県の有業の女性は仕事や家事の時間が長く（全国7位）、ゆとりの時間が少ない（全国37位）状況であると言えます。

福井県の男性、女性の1日（有業者の週平均）



資料出所：平成28年社会生活基本調査

		1次活動	2次活動			3次活動	
			うち 仕事時間	うち 家事時間	うち 育児時間		
男性	福井県	10時間21分 (11位)	8時間19分 (24位)	7時間2分 (9位)	15分 (9位)	5分 (40位)	5時間20分 (31位)
	全国	10時間11分	8時間29分	6時間49分	13分	7分	5時間20分
女性	福井県	10時間31分 (3位)	9時間1分 (7位)	5時間4分 (15位)	2時間20分 (5位)	24分 (6位)	4時間28分 (45位)
	全国	10時間22分	8時間42分	4時間47分	2時間6分	21分	4時間56分

資料出所：平成28年社会生活基本調査

1次活動：人間が生きていく上で生理的に必要な行動

例 <睡眠、身の回りの用事、食事>

2次活動：各個人が家庭や社会の一員として行う義務的な行動

例 <通勤・通学、仕事（収入を伴う行動）、学業、家事、介護・看護、育児、買い物>

3次活動：各個人の自由裁量時間に行う行動（いわゆる余暇活動）

例 <移動、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究、趣味・娯楽・スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他>

平成 27 年度県民意識調査結果（抜粋）

○ あなたは、育児をする場合の分担についてどのように考えていますか。

・主として女性が受けもつほうがよい。	男性 31.2%	女性 25.1%
--------------------	----------	----------

○ あなたは、家庭内の仕事をどの程度されていますか。（『いつもする』と答えた割合）

食事の支度	男性 9.5%	女性 71.9%
洗濯	男性 13.2%	女性 76.4%
掃除	男性 14.2%	女性 62.9%
育児・しつけ（*非該当 男性 52.3% 女性 49.2%）	男性 5.9%	女性 26.4%
看護・介護（*非該当 男性 64.5% 女性 62.2%）	男性 3.7%	女性 9.3%

○ あなたは、女性が仕事を持つことと、結婚・出産との関係について、どのようにお考えになりますか。

・結婚、出産にかかわらず職業を続けるほうがよい。	男性 45.8%	女性 43.4%
・結婚、出産後は家事・育児に支障のない職業にかえるほうがよい。	男性 23.9%	女性 25.1%

○ 今の社会では、女性が長く働き続けるのを困難にしたり、障害になっていると思われることは何だと思えますか。（複数回答）

・育児	男性 77.1%	女性 81.5%
・老人や病人の世話	男性 40.0%	女性 50.1%
・家事	男性 41.8%	女性 45.4%

Ⅲ 女性の活躍支援

福井県における女性の活躍について、取りまとめたものです。

Ⅲ 女性の活躍支援



1 ふくい女性活躍支援センター

「ふくい女性活躍支援センター」では、キャリアアップ、再就職、子育て・育児休業からの復帰支援などの相談に応じるとともに、高い資質を備えたリーダーを養成するための研修などを行っています。

利用状況(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで 開館日 293 日間)

区 分		人 数	備 考
窓口利用者		2,035人	6.9人/1日
窓口利用者のうち相談者		1,407人	4.8人/1日
内 訳	再就職・転職	733件	※1人の相談に2つ以上の内容が含まれる場合、それぞれの内容で1件としてカウントするため、相談件数の合計は相談者数と合致しない。
	キャリアアップ	12件	
	保育所・子育て	114件	
	その他(起業・研修内容等)	679件	
講座受講者		562人	
催し物参加者		2,008人	未来きらりプログラム等
合 計		4,605人	384人/月

① 職業紹介・就職相談

就職支援の専門相談員を配置し、再就職の相談や履歴書の書き方指導など、女性が希望する働き方に合った職業探しの相談に応じています。

また、職業紹介事業者の許可を取得し、相談から求人情報の提供、紹介状の発行、就職後のアフターフォローまでをワンストップで行っています。

相談受付日時：火～日曜日 9：00～16：45

② キャリア相談

女性キャリア相談員が、何かを始めたい、変えてみたい、キャリアアップしたいと考える女性の相談に応じています。

相談受付日時：火～木曜日・土曜日 10：00～16：45 金曜日 13：00～20：00

② 保育所・子育て相談

保育士を配置し、育児休業からの円滑な復帰に向けた保育所選びや子育てと仕事の両立、職場復帰時の子育ての悩みなどに関する相談に応じています。

相談受付日時：火・木・金曜日 9：00～16：45

③ チャイルドルーム運営

ふくい女性活躍支援センターで相談を受け、職業訓練の受講や面接などの就職活動をされる方、生活学習館、中小企業産業大学校、県立図書館・文書館を利用される方の、小学校就学前のお子さんを預かり、子育て中の女性を応援します。

利用可能日時：火～日曜日 9：00～12：00 13：00～17：00

利用料金：半日 300円 / 1日 600円

④ 研修事業

仕事と家庭の両立を支援するセミナーや、働く上で役に立つスキルを磨く講座などを実施しています。

- ・「働く女性のキャリアアップ応援コース」
女性がさらに一步を踏み出せるよう、方向性を定めるお手伝いをしたり、社会で役立つスキルや情報を学んでいただいたりする講座です。
- ・「企業における女性活躍推進コース」
企業における女性活躍を推進するために必要な情報やスキルを学ぶ講座です。
- ・「男性の家事・育児参画コース」
男性も家事や育児に積極的に参加できるよう、子どもとの関わり方や家庭経営のスキルなどを学べる講座です。

(令和2年3月末現在)

講座名		講座数	受講者(人)
働く女性のキャリアアップ応援コース	キャリアアップ応援講座	6回	267
	女性の再就職等チャレンジ応援セミナー	3回	132
企業における女性活躍推進コース	キャリア・アカデミー	4回	182
	管理職の女性人材育成セミナー	2回	150
男性の家事・育児参画コース	新米パパ・ママ応援講座	2回	132
	カップル応援講座※	一回	—

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

2 未来きらりプログラム

企業で働く女性を対象とした女性リーダー育成研修「未来きらりプログラム」をお茶の水女子大学と共同で作成・実施しています。令和元年度は、事業の趣旨に賛同いただいた40の企業・団体から派遣された45名の女性たちが受講しました（企業リーダーコース30名、製造業リーダーコース15名）。プログラムの受講者は県内企業で働く女性のネットワーク「ふくい女性ネット」メンバーとして、情報発信や相互交流の活動も行っています。

活動状況【第12期】

実施月	企業リーダーコース	製造業リーダーコース
平成31年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・未来きらりプログラム開講式 ・お茶の水女子大学 副学長あいさつ ・お茶の水女子大学講義「キャリアデザイン」 	
令和元年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネススキル講座①「女性リーダー論」 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネススキル講座②「チームコミュニケーション」 「リーダーとしてのコミュニケーション」 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネススキル講座③「ワーク・ライフ・バランス」 ・お茶の水女子大学公開講演会参加、大学生との交流会参加 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネススキル講座④「先進企業視察研修」 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想プロジェクト①「アイデア発想方法」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりスキルアップ講座①「ものづくりに生きる女性の視点」

10月	・仮想プロジェクト② 「マーケティング（1）」 ・お茶の水女子大学公開講演会参加	・ものづくりスキルアップ講座② 「ものづくりのプロセスと全体像の理解」
11月	・仮想プロジェクト③ 「マーケティング（2）」 ・お茶の水女子大学公開講演会参加 ・キャリアカフェ実施	・ものづくりスキルアップ講座③ 「チームリーダーとしての問題発見、解決能力の向上(1)」
12月	・仮想プロジェクト④ 「プレゼンテーション技術」 ・キャリアカフェ実施	・ものづくりスキルアップ講座④ 「現地視察研修：県外企業」
令和2年1月	・仮想プロジェクト⑤ 「プレゼンテーション実践」 ・キャリアカフェ実施	・ものづくりスキルアップ講座⑤ 「チームリーダーとしての問題発見、解決能力の向上(2)」
2月	・仮想プロジェクト⑥ 「ビジネスプラン発表会」	・ものづくりスキルアップ講座⑥ 「学びを活かす『実践計画書』の作成」

企業における女性活躍のさらなる促進には、女性を育成・登用する立場にある上司（管理職）の理解と協力が不可欠であることから、平成29年度には「未来きらりプログラム」に女性を部下に持つ管理職を対象とした『上司力養成コース』を新設。令和元年度は、県内企業の管理職21名が受講しました。

【令和元年度カリキュラム】

実施月	上司力養成コース
平成31年4月	・未来きらりプログラム開講式 ・お茶の水女子大学 副学長あいさつ ・お茶の水女子大学講義「キャリアデザイン」【女性対象コースとの合同研修】
令和元年5月	・マネジメントスキル講座①「管理職に求められる知識と具体策」
6月	・マネジメントスキル講座②「アンコンシャス・バイアス」
8月	・マネジメントスキル講座③「ワーク・ライフ・バランス」
9月	・マネジメントスキル講座④「指導・育成の実践に向けて」

3 ふくい女性活躍推進企業

福井県では、女性の採用・育成・ワークライフバランス・登用など女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録いただき、県のホームページ等でその取組みを紹介しています。

登録企業数（令和2年3月31日現在）	265社
--------------------	------

【ふくい女性活躍推進企業の登録要件】

- ① 女性の活躍推進に向けたトップ（代表者）の考えが宣言されていること
- ② 女性活躍推進員を配置していること
- ③ 「女性の採用」「女性の育成」「男女がともに働きやすい職場環境づくり」「女性の登用」について具体的な取組を進めていること

【ふくい女性活躍推進企業プラスの登録要件】

上記①～③に加え、

- ④ 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定していること



4 ふくい女性活躍支援ポータルサイトの設置

キャリアアップや起業等に関する各種講座・助成金の情報のほか、「ふくい女性活躍推進企業」や「ふくい元気女子」の紹介など、新たなチャレンジを志す女性が必要とする情報を一つのサイトに集約して発信しています。(平成28年4月～)

【URL】 <http://joseikatuyaku.pref.fukui.lg.jp/>



* 年間アクセス件数 令和元年度 18,348件

The screenshot shows the homepage of the 'ふくい女性活躍net' website. At the top, there is a navigation bar with the site's name and several menu items: '講座・イベント', 'ふくい女性活躍推進企業', 'ふくい元気女子', 'ふくいのハッピーパパ', and '働き女子コミュニティ'. Below the navigation bar is a large banner with the text '福井の女性活躍支援ポータルサイト 福井で働く女性が、もっと輝くために! 役立つ情報をタイムリーにお届けします。' and a button 'ふくい女性活躍netについて'. The main content area is divided into several sections: 'Course & Events' (listing various seminars and events), 'News' (recent news items), 'Corporate Info' (information about member companies), 'Fukui Active women' (profiles of active women), 'For men' (information for fathers), and 'Biz Lady community' (information for the working women community). Each section includes a 'More' button to view additional content.

IV 男女共同参画関連施策の推進状況

第3次福井県男女共同参画計画（H29.3月策定）に基づき男女共同参画を推進するために実施する施策について集計したものです。

本計画における施策の基本体系

施策の柱	主な施策の概要
1 アクティブ・ウーマンが活躍する社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における女性活躍の推進 ・女性リーダーの育成 ・長時間労働の是正など男女がともに働きやすい職場環境づくり ・出産・子育てしながらキャリアを継続できる環境づくり ・女性の創業の拡大 ・女性の再就職支援
2 男女がともに楽しむライフスタイルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「家族みんなで家事・育児を楽しむ」生活スタイルの推進 ・多様な担い手・サービスによる家事・育児の助け合いの推進 ・介護予防・介護支援の拡充
3 男女共立の次世代育成	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育のための啓発・学習の促進 ・学校における男女共同参画およびライフプラン学習の推進 ・メディアを通じた男女共同参画の啓発 ・大学生等へのキャリア教育の推進 ・ライフステージに応じたセルフブランドの開発・向上
4 地域における男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動における男女共同参画の推進 ・政策・方針決定過程への女性の参画促進
5 女性の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康づくりの支援 ・妊娠・出産等に関する健康支援 ・性に関する教育の推進 ・高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる社会づくりの推進 ・配偶者等からの暴力への対策の推進 ・性犯罪などの女性に対する犯罪防止対策の推進

施策体系 I アクティブ・ウーマンが活躍する社会の実現

1 女性活躍を積極的に進める企業の拡大

○企業における女性活躍の推進

・女性活躍の推進を経営の重点課題に位置付け、女性の採用・育成・登用を積極的に進める企業を増やします。また、成果を上げた女性の表彰や女性を中心とするプロジェクトの推進などにより、企業で活躍する女性を応援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
企業の女性活躍推進事業	女性の採用・育成・登用を積極的に進める「ふくい女性活躍推進企業」を登録・発信するとともに、企業内で成果を上げた女性を表彰する「ふくいグッドジョブ女性表彰」や女性活躍を推進する企業を表彰	2,073	7,149	県民活躍課

・合同企業説明会等において「女性活躍推進企業」を積極的にPRするとともに、「就活女子応援員」による女子学生との交流や、ふくい女性活躍支援センターにおける求人紹介などにより、企業の女性採用を支援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
ふくい女性活躍支援センター強化事業	ふくい女性活躍支援センターにおいて企業の求人情報を女性に提供し、求職者に対し紹介状を交付	12,744	13,027	県民活躍課
Uターン推進事業	県内出身学生が多数進学している地域において、学生が県内企業と直接対面できる機会を設け、情報を提供することによりUターン就職を促進	13,914	13,003	定住交流課
人材確保支援センター運営事業	職業紹介や就職後の定着指導までの一貫した支援をワンストップで提供し、若者の就職を支援 ※事業の一部	57,700	63,593	労働政策課
ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	大学等卒業予定者および本県出身者等で県外に就職している者のうち、本県での就職希望者に各種情報提供、就職相談等を実施	29,325	37,373	定住交流課
女性活躍支援サイト運営事業	福井県女性活躍支援サイト「ふくい女性活躍net」を運営し、女性の活躍に役立つ情報を一元的に発信	182	185	県民活躍課
女性就活支援事業	女子学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUIターン促進を実施	—	1,439	定住交流課

・男女雇用機会均等法の遵守や、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメントなど職場における各種ハラスメント防止等について、労働局と連携して周知・啓発を進めます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
労働相談業務民間委託	労使関係の安定、労働条件の改善を図るため、中小企業の労使双方に対する相談助言等を実施	6,917	6,917	労働政策課

2 女性のキャリアアップ支援

○女性リーダーの育成

・お茶の水女子大学と共同開発した独自の女性人材育成プログラム「未来きらりプログラム」や、生活学習館における女性のキャリアアップ研修の拡充等により、企業の女性リーダー育成を支援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
働く女性の活躍支援事業	お茶の水女子大学と連携し、女性のためのリーダー育成研修「未来きらりプログラム」を実施（「企業リーダーコース」「製造業リーダーコース」「上司力養成コース」）	3,877	3,428	県民活躍課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
男女共同参画学習事業	生活学習館において働く女性に対するビジネススキルアップ講座を開催	11,959	12,154	県民活躍課
女性活躍推進法に基づく女性警察官のキャリアアップ支援事業	全国の企業等で活躍する女性リーダーや、女性活躍に関する専門家を講師として招き、「女性職員のキャリアアップ意欲の向上」および「幹部職員の意識改革」等をテーマに講演を開催	701	367	警務課

・女性対象研修に加え、女性を部下に持つ経営者・上司向けマネジメント力向上セミナー等を拡充し、女性のキャリアアップを促進します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
働く女性の活躍支援事業	お茶の水女子大学と連携し、女性を部下に持つ管理職を対象としたマネジメント研修を実施(未来きらりプログラム「上司力養成コース」) 再掲I2			県民活躍課
男女共同参画学習事業	生活学習館において女性部下を持つ管理職に対する女性人材育成のためのマネジメントセミナーを開催 再掲I2			県民活躍課

・「ふくい女性活躍支援センター」におけるキャリア相談や、講座・研修情報の一元化などにより、働く女性のスキル向上を支援します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
ふくい女性活躍支援センター強化事業	ふくい女性活躍支援センターにおいて仕事についての不安やキャリアアップなどに関するキャリア相談を実施 再掲I1			県民活躍課
女性活躍支援サイト運営事業	再掲I1			県民活躍課

○多様な女性の夢を応援

・多様な夢を持っている女性が多岐にわたることを県民に知らせ、県民全体で応援する機運を醸成します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
県民ワクワクチャレンジ応援事業	女性が行う福井を活性化しようとするチャレンジを公募・審査し、クラウドファンディングを活用するなど、活動資金を支援	(11,231)	12,028	県民活躍課

・お茶の水女子大学と協働で調査・研究を実施し、ふくいの女性が幸福を実感しながら活躍し、夢や希望を実現できる環境をつくります。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
ふくい女性の幸福度調査事業	福井県の女性の幸福度実感向上に向け、都市と地方の生活や仕事等の選択に関する意識と行動について、お茶の水女子大学と共同研究を実施	(2,472)	5,894	県民活躍課

3 働き方改革と両立支援の充実

○長時間労働の是正など男女がともに働きやすい職場環境づくり

・労働局、経済団体、労働団体等と連携して、企業の働き方改革を推進し、長時間労働の是正や年次休暇の取得促進を進めます。特に女性に比べて残業時間の多い男性の残業を減らし、仕事と家庭の両立を図ります。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
企業の女性活躍推進事業	再掲 I 1			県民活躍課
働きやすい福井企業応援事業	労働環境に関する調査を行い、男女ともに子育て・介護しながら働けるなど、誰もが働きやすい企業を表彰	660	—	労働政策課
「社員ファースト企業」推進事業	働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度を創設	6,310	5,850	労働政策課

・非正規雇用労働者の正社員転換や、「同一労働同一賃金」などの待遇改善等を促進します。

○出産・子育てしながらキャリアを継続できる環境づくり

・「企業子宝率」調査等を通じて、育児休業制度や短時間勤務制度の充実を図り、女性が出産・子育てしながらキャリアを継続できる雇用環境をつくります。一方、子どもが小さいうちは家庭で子育てに専念したい女性には、長期間の育児休業取得や、離職後の再雇用制度など、その希望を叶えるための支援を充実します。また、介護休業制度の拡充等により、介護離職の防止を図ります。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性の職場復帰等支援事業	育児・介護等による離職者の再雇用制度や育児・介護休業法に定める義務規定以上の制度の導入・利用があった企業へ奨励金を支給	—	—	労働政策課

・「イクボス」宣言など、仕事と子育ての両立に対する経営者や上司・同僚の理解を進め、男女がともに子育てしながら働きやすい職場環境づくりを促進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
企業の父親子育て奨励事業	父親が子育てしやすい労働環境づくりに取り組む企業を登録・PR	—	—	子ども家庭課
ライフプランサポート企業促進事業	企業における、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇を取得しやすい環境整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療の両立しやすい職場づくりを促進	—	13,602	子ども家庭課

・妊娠、出産、育児休業等を理由とした不利益の防止および母性保護や母性健康管理について、労働局と連携して周知・啓発を行い、女性が妊娠中や出産後も安心して働くことができる職場環境をつくります。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
労働相談業務民間委託	再掲 I 1			労働政策課
産休代替職員費補助事業	児童福祉施設等の産休代替職員任用経費を県が負担することにより母体保護を図る。	7,577	6,586	子ども家庭課

4 女性の創業・再就職の支援

○女性の創業の拡大

・女性向け創業セミナーの開催や専門家による創業相談などにより、女性の創業を促進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
ふくい創業者育成プロジェクト	県内女性の創業予定者に対し、女性向け創業セミナーの開催や中小企業診断士による女性創業相談窓口の設置など創業に至るまでのサポート体制を整備	9,501	9,666	創業・経営課

・自営業や専門職など個人で活動する女性起業家のスキルアップや人脈づくりを応援し、新たなビジネス展開を支援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性活躍支援サイト運営事業	再掲 I 1			県民活躍課

○女性の再就職支援

・結婚、出産、子育て等により離職した女性に対し、「ふくい女性活躍支援センター」等において職業紹介や保育所の紹介、再就職セミナーの開催など、再就職をワンストップで支援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
ふくい女性活躍支援センター強化事業	ふくい女性活躍支援センターにおいて女性の就職相談・職業紹介や保育所・子育て相談などワンストップ支援を実施するとともに、再就職のための企業面接会や再就職セミナーを開催 再掲 I 1			県民活躍課

・離職した女性に対するパソコン技能、簿記技能、総務実務についての訓練など、職業能力訓練や資格取得の支援を通じ、再就職が円滑に進むよう支援します。また、働く意欲のある潜在的な就業希望者に対して、講座・研修情報を効果的に提供し、再就職に役立つスキルアップを促すことにより、さらに多くの女性の再就職につなげます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
離転職者等能力開発推進事業	離転職者等に対する職業能力開発訓練を民間教育訓練機関等で行い、早期再就職の促進を図る。 ※離転職者等再就職訓練事業 ※デュアルシステム訓練	95,223	217,281	労働政策課
職業能力開発校訓練実施事業	就業前の若年者、離転職者、中小企業の労働者等を対象とした職業訓練を公共職業能力開発施設で実施し、より高度な専門的知識や技能を備えた人材を育成	46,000	41,482	労働政策課
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親・こどものより良い条件での就業や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受験する費用の一部を支給	1,500	1,500	子ども家庭課
母子家庭看護師等就労応援事業	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の経済的自立を果たすのに効果的な専門資格を取得するため、母子寡婦福祉資金の貸付を利用して養成施設等で技能を習得した後、資格を活かして就職した者に対して、給付金を支給	—	—	子ども家庭課
母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母および父子家庭の父の就業を促進するため、県における就業相談を踏まえて、職業訓練を行う者に対し給付金を支給	3,762	4,242	子ども家庭課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業および自立がより一層促進されるよう、就業相談から就業支援講演会の実施、就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供	13,286	13,311	子ども家庭課
女性活躍支援サイト運営事業	再掲 I 1			県民活躍課

施策体系Ⅱ 男女がともに楽しむライフスタイルの推進

1 仕事も家庭も共に充実する生活の実現

○「家族みんなで家事・育児を楽しむ」生活スタイルの推進

・夫婦と一緒に家事・育児を楽しむキャンペーンの実施や、親子で参加できるイベントの開催など、家族みんなで家事・育児を楽しむ機運を醸成し、男性の積極的な家事・育児参画を推進します。また、男性が家庭生活において自分の身の回りのことを行うよう啓発します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
健やか青少年育成事業	毎月第3日曜日を「家庭の日 家族ふれあいデー」として、県内企業と連携し、家族とのふれあい時間(家族時間)をふやす運動を推進	—	—	県民安全課
みんなで帰ろう「家族時間デー」事業	従業員が定時退社する「家族時間デー」を実施する企業を登録・PR	—	—	子ども家庭課
男女共同参画学習事業	新婚夫婦や新米パパママを対象とした家事・育児講座を開催 再掲I2			県民活躍課
働く女性の負担軽減事業 (R2年度より) 共家事(トモカジ)促進事業	県内の暮らしに関わる企業・団体と連携し、夫婦で共に楽しむ「共家事」促進イベントを開催	1,042	1,084	県民活躍課

・男性が子育ての経験を通じ、働き方を見直し、より主体的に家事・育児に参画するきっかけとなるよう、男性の育児休業取得を促進します。特に配偶者の出産直後に男性が休むことが「当たり前」になるよう育児のための休暇取得を進めます。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
企業の父親子育て奨励事業	再掲I3			子ども家庭課
父親の育児参加促進事業	新米パパ向けのガイドブックを作成し、子育ての仕方や公募する父親の子育て体験談等記載 H24以降ホームページでの掲載	—	—	子ども家庭課

・男女がともに支え合う家庭が築けるよう、地域や職場でのつながりを活かした「めいわくありがた縁結び」活動により、結婚の希望がかなう環境づくりを進めます。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
地域の縁結びさん応援事業	若者の出会い・結婚を創出するため、地域においてボランティアで縁結び活動をする方を登録し、その活動を支援	3,238	3,384	県民活躍課
結婚相談事業	結婚を希望する若者に対し結婚相談事業を実施することにより、結婚を望む人を支援	8,796	8,386	県民活躍課
職場の出会い応援事業	「ふくい結婚応援企業」を登録し、企業内で従業員の結婚を応援する「職場の縁結びさん」の設置等により、職域での縁結び活動を拡大	535	386	県民活躍課
若手社員の交流推進事業	「職場の縁結びさん」をサポートするため、新たに「企業間交流婚シェルジュ」をおき、企業間交流セミナーなど独身従業員交流の機会を提供	4,797	5,363	県民活躍課
県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン	県民への発信力のあるメディアやイベントを活用して、結婚や家族の良さを発信することにより、若者が結婚について前向きに考える気運を醸成	345	—	県民活躍課
オールふくい連携婚活応援事業	県と市町が連携し、結婚を希望する県民に出会いの場を創出するとともに、新たに「婚活サポートセンター」を設立してAIを活用したシステムによる婚活のサポートを実施	—	32,102	県民活躍課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
大学生対象ライフデザイン講座開催事業	県内大学と協力し、キャリアデザインの一環として、結婚・子育てを含めたライフプランについて考えるセミナーを実施	—	303	県民活躍課

2 子育て・介護支援の充実

○多様な担い手・サービスによる家事・育児の助け合いの推進

・子育ての相談体制の充実に加え、病児デイケアなどの多様な保育サービスを推進し、働きながら子育てしやすい環境をつくりまします。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
子だくさんふくいプロジェクト	2人目以降の子どもの保育料を無料化するなど、経済的負担を軽減	—	379,796	子ども家庭課
子育てにやさしい地域づくり事業	地域のシニア世代が子育てを応援する仕組みの構築や、男性の家事・育児参加のきっかけづくりとなる講座を開催し、地域全体で子どもと子育て世帯を支える社会を実現	—	4,272	子ども家庭課
新ふくい3人っ子応援プロジェクト	3人以上子どもを持つ世帯の経済的負担の軽減を図るため、3人目以降の子どもについての就学前の保育等にかかる経費を原則無料化	452,343	—	子ども家庭課
保育人材センター設置運営事業	保育所等における保育士不足を解消するため、保育人材センターを設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備	(4,954)	7,097	子ども家庭課
すみずみ子育てサポート事業	保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加する際、NPO法人等が実施する一時保育、保育所等送迎、家事援助を利用した場合、利用料金、保険料の保護者負担を軽減	62,442	77,406	子ども家庭課
子育てマイスター地域活動推進事業	保育士、保健師などの有資格者を子育てマイスターとして登録し、保護者が地域において気軽に育児相談等ができる環境を整備	2,488	2,145	子ども家庭課
子ども・子育て支援交付金事業	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援に資する事業を実施 (利用者支援事業、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業) ※病児保育事業＝病児デイケア促進事業 ※予算額には病児デイケア促進事業分も含む	456,172	475,385	子ども家庭課
ふれあい保育事業費補助事業	中軽度障がい児を健常児とともに集団保育し、健全な社会性の成長発達を促進	72,498	—	子ども家庭課
すくすく保育支援事業	年収360万円未満世帯の第2子および第3子以降の就学前児童に係る当該市町の定める保育料を無料化。また、第3子以降児童の副食費を軽減	404,612	298,758	子ども家庭課
施設型給付費県費負担金	民間保育園等の運営にかかる県費負担金	3,770,000	4,130,000	子ども家庭課
子育てのための施設等利用給付交付金	教育・保育給付の対象外の施設である幼稚園(未移行園)、預かり保育事業、認可外保育施設等の利用者の保育料を支援	45,648	63,617	子ども家庭課
低年齢児保育充実促進事業	保育所に1・2歳児の担当保育士を児童福祉施設最低基準より増員配置し保育体制の質の向上を図る。	57,653	57,653	子ども家庭課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
家庭児童相談員費	家庭児童相談員配置にかかる経費への支援	6,598	6,487	子ども家庭課
私立幼稚園預かり保育推進事業	幼稚園の教育時間終了後や土曜日、長期休業期間中に預り保育を行う私立幼稚園へ助成	21,660	13,000	子ども家庭課
私立幼稚園2歳児受入推進事業	子育て支援のため、2歳児を受け入れる私立幼稚園へ助成	32,400	32,400	子ども家庭課
放課後子どもクラブ応援事業	放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に企画運営し、子どもの放課後の安全・安心な居場所を確保	490,349	540,326	義務教育課
病児デイケア促進事業	病气中やその回復期にあつて集団保育が困難な児童を病院等で一時的に預かるサービス実施に必要な経費に助成し、病児デイケアの充実を図る。	106,179	105,041	子ども家庭課
保育人材確保対策事業	保育士の修学資金への貸付け、潜在保育士の就職準備に係る費用の一部を支援	—	—	子ども家庭課
保育士等お仕事サポート事業	民間保育所などにおいて、保育補助者等を活用し、保育士が働きやすい環境を整備	110,500	159,082	子ども家庭課
派遣保育士確保事業	0～2歳児の保育需要に応えるために派遣保育士を活用する市町を支援し、安定的に保育士を確保	—	29,031	子ども家庭課

・祖父母の「孫育て」に必要な知識やスキルを学ぶ機会の提供や、孫守り休暇の取得を奨励するなど、三世代による家事・育児の助け合いを支援します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
多世帯同居・近居住まい推進事業	多世帯同居に必要となるリフォーム工事、多世帯近居のために新築または購入した住宅の取得費用に対して助成	14,686	—	建築住宅課
住み続ける福井支援事業	子育て世帯等が入居する空き家の購入・リフォームや、多世帯同居リフォーム、近居住宅取得費用の一部を助成	—	22,275	建築住宅課
祖父母の育児休暇取得促進奨励金	祖父母が孫守りのために10日以上連続休暇を取得した場合、企業へ奨励金を支給	1,000	—	子ども家庭課

・家事時間の短縮につながる家電の活用や、福利厚生制度として家事代行サービスを導入する企業の支援などにより、子育て世帯の家事負担の軽減を図ります。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
働く女性の負担軽減事業 (R2年度より) 共家事(トモカジ)促進事業	福利厚生制度として家事代行サービスを導入するモデル企業を支援 再掲Ⅱ1			県民活躍課

○介護予防・介護支援の拡充

・高齢者のスポーツ等を通じた健康づくりや、介護予防、要介護度改善などの自立支援を促進し、健康で元気な高齢者（アクティブ・シニア）を増やします。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
シニアチャレンジ応援事業	高齢者の社会参加を促進するため、地域貢献や地域の活性化を目的とした福祉・交流活動を行うシニアグループの新たな取組みを支援	3,030	3,030	長寿福祉課
介護事業所における要介護度改善促進事業	県内の介護事業者における要介護度改善に向けた取組みを促進するため、要介護度改善に一定の成果を上げた事業所・利用者表彰	377	—	長寿福祉課
認知症理解普及促進事業 (認知症予防理解者普及促進)	福井県の地域特性に応じた「ふくい認知症予防メニュー」について、指導者を中心に普及活動を行うことにより、地域住民の認知症予防活動を推進	80	67	長寿福祉課
認知症理解普及促進事業	住民に対し認知症についての理解を深める活動を実施し、認知症高齢者を支援する体制整備を推進	787 (799)	1,599	長寿福祉課
ジェントロジー共同研究事業 (フレイル予防全県展開事業)	フレイル(筋力や活力の衰えた状態)になる手前で、高齢者の自発的な健康づくりを促すため、フレイルチェックの普及を推進	4,426 (1,452)	472	長寿福祉課
自立支援型地域ケア会議 支援事業(一般介護予防 市町支援事業)	住民主体の通いの場等の市町の介護予防事務が効果的、効率的に実施されるよう、市町において課題となっている技術的支援や住民主体の取組みを促進	(283)	285	長寿福祉課

・医療と介護の連携による24時間対応の在宅ケア支援や、介護施設の計画的な整備などにより、家庭における介護負担の軽減を図ります。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
介護施設等整備事業	地域包括ケアシステムの構築を図るため、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点を整備	1,194,810	332,660	長寿福祉課
介護サービス従事者養成 研修事業	認定調査員等、主治医に対する研修および、介護支援専門員の養成、介護職員等によるたん吸引等の医療的ケア体制整備	4,879	4,844	長寿福祉課

施策体系Ⅲ 男女共立の次世代育成

1 家庭や学校における男女共同参画教育の普及

○家庭教育のための啓発・学習の促進

・家族が協力して家事を行う意識を育むため、子どもの「お手伝い」の機会を増やすなど、日常生活において多様な経験を積み、社会性を身につけることができるよう、保護者向けに家庭教育の啓発や支援を行います。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
家庭の教育力向上事業	学校教育だけでは対応が困難な正しい生活習慣の定着やインターネットの適正利用などを保護者に啓発し、家庭の教育力を向上	8,774	8,807	義務教育課
青少年教育テレビ放送事業	青少年の健全育成と家庭教育の振興をはかるため、青少年の実態や悩みなど、青少年を取り巻く諸問題をテレビ放送で提供	6,410	6,410	生涯学習・文化財課

・幼稚園、保育所等において、園児が自分の気持ちを伝える力、友達との思いの違いに気づき相手の立場に立って思いやる力の育成に努めます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
幼児教育支援事業	市町教育アドバイザー・園内リーダーの養成・配置	14,552	14,301	義務教育課

○学校における男女共同参画およびライフプラン学習の推進

・小学校における男女共同参画モデル授業の普及など、家庭の仕事の分担を考える機会を提供し、男女が互いに協力し合い、家族の一員としての役割を果たすことの重要性についての理解を促進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
男女共同参画計画推進事業	小学生向け男女共同参画啓発パンフレットの作成・配付	1,345	1,309	県民活躍課

・中学生や高校生を対象に、長期的な視点で自らのライフプランと将来の職業を考える機会を提供し、性別にかかわらず、主体的に進路を選択する力を身につける教育を進めます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
男女共同参画計画推進事業	中学生および高校生向け男女共同参画啓発パンフレットの作成・配付 再掲Ⅲ 1			県民活躍課
男女共同参画学習事業	高校生を対象としたセミナーを開催 再掲 I 2			県民活躍課
教職員研修事業	教職員の資質向上と学習指導力の充実を図る。	6,123	6,242	教職員課
高度な職業教育の推進	職場体験、インターンシップ	710	710	高校教育課

○メディアを通じた男女共同参画の啓発

・男女共同参画に関する新聞記事を使った教育活動や、将来の進路・職業選択の参考となるような福井で活躍する先輩・社会人の紹介など、メディアと連携し、男女共同参画とライフデザイン設計の啓発を行います。

・メディアを通じて流れる様々な情報を主体的に収集、判断し、適切に発信することができるよう、メディア・リテラシーの向上を図ります。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
情報モラル等生徒指導に関する高校生のための講演会	SNS利用に関する情報モラル等生徒指導に関する講演会を実施し、生徒の規範意識を向上させ、有意義な高校生活となるよう指導する。	—	—	高校教育課

・メディアに対して男女の人権を尊重した表現を行うとともに、固定化された性差にとらわれない表現とするよう働きかけます。

2 若者のライフデザイン支援

○大学生等へのキャリア教育の推進

・男女が長期的な視点で自らの人生設計を行い、性別にとらわれず、主体的に生き方を選択できるよう、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育を推進します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
キャリアアップフォロー事業	県内の女子大学生と企業で働く女性による女性の働き方に関する交流会「キャリア・カフェ」の開催	6,291	6,455	県民活躍課
キャリアデザイン教育や就職支援の展開	大学などにおけるキャリアデザインなどの教育の展開、女子学生を含めた着実な就職支援	—	—	大学私学課

・大学連携センター（Fスクエア）における県内大学の共通講義への参加や、大学生による合同大学祭の開催など、大学の枠を超えた様々な学習・交流体験を積むことにより、男女が共に自立しながら協力し合うことの理解を深めます。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
大学連携センター運営事業	大学連携センターの運営を支援し、福井の魅力を学ぶ講義や地域の課題解決スキルを学ぶ講義を開講することにより、学生の県内就職を促進	23,139	21,054	大学私学課
FAA学ぶなら福井！応援事業	県内全ての大学等が連携した「FAAふくいアカデミックアライアンス」が行う県内高校からの入学者確保等の取り組みや、県内企業と協働した教育・研究内容を支援することにより、将来の福井の担い手を育成	—	75,693	大学私学課
ふくい合同大学祭の開催支援	県内の大学が集まって交流する「ふくい合同大学祭」の開催を応援することにより、地域において活躍する若者を育成	2,000	—	県民活躍課
若者チャレンジ応援プロジェクト事業 （「若チャレサイト」の保守）	福井県内の若者の活動情報ポータルサイトを活用し、県内若者が活動情報の発信、交流を行う。	303	308	県民活躍課
「ふくい若者フォーラム」運営支援事業	未来の福井をデザインする若者による若者活動組織「ふくい若者フォーラム」を支援し、「ふくい若者ミライ会議」の開催を通じ、若者たちが自ら考え実現していく取り組みを応援	860	824	県民活躍課

○ライフステージに応じたセルフブランドの開発・向上

・人工知能やロボットなど著しい技術革新の進展にあわせ、働き方を変革し、男女がともに自立した生活を送ることができるよう、新たなビジネススキルや知識を習得するための機会の提供や、多様なネットワークづくりを通じ、「セルフブランド」(自己の知識や技能)の開発・向上を支援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
県内企業キャリアアップ 応援事業	県内企業における人材育成投資と段階的かつ体系的な職業 能力開発を促進するため、従業員の学位や資格の取得によ るキャリアアップを推進する県内中小企業に奨励金を支給	—	6,000	労働政策課
I o T ・ A I 普及促進事 業	県内企業におけるI o T ・ A I の導入を促進し、業務効率 化による生産性向上を図るとともに、新しいビジネスの創 造を促進	63,229 (4,211)	68,298	創業・経営 課
ふくい創業者育成プロ ジェクト	県内の創業予定者に対し、創業相談の実施や創業に向けた ワークショップを開催 再掲14			創業・経営 課
学生ベンチャー・チャレ ンジ応援事業	大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起 業へのチャレンジを応援	2,865	5,716	創業・経営 課

・生涯学習センター等におけるリカレント教育の充実を図り、学びを地域や職場における実践につなげます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
福井ライフ・アカデミー 開催事業	県民一人ひとりが自主的に学習する社会の構築を推進する ため、全県的に講演、教養、実技講座等の事業を展開	3,667	3,667	生涯学習・ 文化財課
生涯学習情報ネットワー ク事業	多様化、高度化する県民の生涯学習ニーズに対応するた め、生涯学習情報をインターネットを通して提供 (H28 システム改修)	3,785	2,283	生涯学習・ 文化財課

施策体系Ⅳ 地域における男女共同参画の推進

1 地域活動における男女共同参画の推進

・地域において、性別による役割分担意識や慣行等の見直しを図るため、男女共同参画に関する講座・イベントの開催や、パンフレット配布、パネル展の実施などにより、意識啓発を進めます。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
男女共同参画学習事業	男女共同参画に関する総合的学習の場「ゆー・あいカレッジ」開設(「男女パートナーシップ推進コース」) 再掲Ⅰ 2			県民活躍課
男女共同参画計画推進事業	「男女共同参画月間」をアピール、広く県民に男女共同参画の意義について啓発。また、男女共同参画を推進する団体や個人を表彰 再掲Ⅲ 1			県民活躍課
男女共同参画情報発信事業	女性の元気を支援するため、女性のチャレンジに必要な情報を提供するホームページ制作更新や県民向け男女共同参画情報誌「To you」発行	1,849	1,884	県民活躍課
よくわかる県政出前トーク、県政ミニ講座	集会等に職員が出向いて施策の説明を行う「よくわかる県政出前トーク」および県庁見学者を対象に県の施策を紹介する「県政ミニ講座」の中で、男女共同参画について説明	—	—	広報公聴課 県民活躍課
きらめきフェスティバル開催事業	女性団体の成果発表の場を、自ら企画、運営することにより、女性団体の活性化と社会参画を促進	1,000	1,000	県民活躍課
男女共同参画社会づくり推進事業	男女共同参画社会の形成を図るため、(公財)ふくい女性財団が行う、女性の自立と社会参加のための事業を支援	5,000	5,000	県民活躍課

・子ども会や女性部等の地域活動、福祉ボランティアや食育ボランティア等の社会貢献活動、交流拡大につながるまちづくり活動など、様々な分野において女性の力が発揮できるよう、活動支援や情報発信などを行います。また、自治会などの団体役員への女性の登用を促進します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
がんばる県民共働グループ応援事業	人口減少問題に対し行政と県民が共働により、幅広く事業を展開するため、地域の小規模団体が行うU・Iターンや人口減少対策関連事業を支援	1,020	—	県民活躍課
子ども安心県民作戦	各小中学校区における地域住民による見守り活動を支援	10,319	10,254	県民安全課

・女性グループによる農産物の直売や加工品生産などの高付加価値化を進めるとともに、女性の農林水産業関連の経営者育成や農山漁村における女性が働きやすい環境づくりを推進します。また、農林水産団体の役員等への女性の登用を拡大します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
小規模農業者チャレンジ応援基金プロジェクト(農業女性イノベーター応援事業)	農業女性のアイデアを活かした新しい商品開発等を支援	—	—	中山間農業・畜産課
小さな農業チャレンジ応援事業	新たな作物の導入や加工品開発など、個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジを支援	18,168	39,599	園芸振興課
水産業改良普及事業(漁村女性活動支援事業)	漁村女性の能力の向上やグループ活動の取組みを促進	—	180	水産課
林業研究グループ活動推進事業	組織化された女性等の林業後継者グループの活動の促進と育成強化を図る(活動強化)。	—	—	森づくり課

・消防活動に加え、火災予防の普及啓発、住民に対する防災教育・応急手当指導など、女性の視点に立ち、地域の安全・安心の確保に向け、活動を行います。また、災害時における避難所運営や災害ボランティア活動などにおいて、男女共同参画の視点から配慮を行います。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
消防団員確保推進事業	高齢化やサラリーマン化により、消防団員の担い手の確保が困難となっていることから、女性や若者、学生などへの加入促進のための普及啓発の実施	5,870	5,870	危機対策・防災課
福井県防災会議開催事業	地域防災計画等を作成し、その実施を推進すること等を目的に福井県防災会議を開催し、県民の生命・身体・財産を災害から守る。	534	534	危機対策・防災課

2 政策・方針決定過程への女性の参画促進

・政策や方針の決定の際に女性の意見がより反映されるよう、県や市町の審議会等において、女性委員を積極的に登用します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性の公職参加状況調査	審議会等への女性登用率をできるだけ早い時期に40%以上となるよう女性登用を積極的に推進	—	—	県民活躍課

・女性活躍推進法に基づく県および市町「特定事業主行動計画」を着実に推進し、行政分野における女性の管理職・リーダー登用を拡大します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性職員の能力開発と人材登用	女性職員の能力を一層活用し、職域拡大や管理職への積極的登用を図る。	—	—	人事課
学校における女性登用	校長や教頭など管理職への女性登用を推進	—	—	教職員課
女性警察官の人材登用と能力開発	女性警察官が占める割合及び登用率の向上	—	—	警務課

施策体系V 女性の安全・安心の確保

1 生涯を通じた女性の健康支援

○女性の健康づくりの支援

・女性特有の子宮頸がん、乳がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診の受診率を向上させるとともに、婦人科疾患、更年期障害等の様々な心身の悩みに関する健康相談など、女性のライフステージに応じた健康づくりを支援します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
働く女性のための休日がん検診推進事業	土日祝日に女性のがん検診を実施することにより、働く女性のがん検診受診を促進	—	—	保健予防課
がん検診受診者拡大事業補助金	がんの早期発見・早期治療のため、市町が行う効果的な受診勧奨を支援し、がん検診受診率および精密検査受診率の更なる向上を図る。	25,529	23,311	保健予防課
元気長生きがん予防推進事業	がん検診の受診率向上に取り組む。 ①出前検診の実施 ②市町、J A・商工会からの受診勧奨 ③医師にがん検診推進医を委嘱、市町長および事業主等への指導助言 ④講演会、啓発イベント実施	378	—	保健予防課
女性の健康相談窓口運営事業	女性の健康相談窓口を開設し、不妊や女性の健康に関する問題について、専門スタッフによる相談実施	1,110	1,040	子ども家庭課
ショッピングセンターウォーキング活性化事業	天候に左右されず歩く機会を確保するため、商業施設によるショッピングセンターウォーキング開催経費を補助	(1,000)	2,000	健康政策課
「スニーカービズ」普及事業	運動不足を解消するため、スニーカーに象徴される歩きやすい靴を着用し通勤・勤務をすることで歩数増加を促す「スニーカービズ」の実践を県内事業所に対し呼びかける。	(278)	—	健康政策課
健康長寿食「ふくい100彩ごはん」開発・伝承事業	100歳まで元気に活躍するため丈夫な骨を維持することが重要となっており、大豆・大豆製品を活用して「ふくい100彩ごはん」を開発・伝承するとともに、外食・中食におけるヘルシーメニューの普及に加え、健康支援型配食サービスの拡大を行い、県民が自然に健康になれる環境づくりを推進する。	1,336	1,620	健康政策課

・喫煙や性感染症、薬物乱用など女性の健康に大きな影響をもたらす問題について、正しい知識の普及啓発や、薬物犯罪の取締り徹底などの対策を推進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
禁煙対策事業	たばこの害の普及啓発のほか、市町や企業等が実施する禁煙対策の支援、受動喫煙防止対策を実施	3,659	741	保健予防課
「ノースモークで元気な職場」応援事業	従業員の禁煙を応援する事業所に対し、奨励金を支給	(1,500)	1,500	保健予防課
エイズ予防事業	エイズのまん延防止を図るため、正しい知識の普及啓発や検査体制を整備	1,359	1,308	保健予防課
薬物乱用防止教室推進事業	学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、指導者研修を実施し、薬物乱用防止教育の充実を図る。	—	—	保健体育課
薬物乱用防止指導強化事業	薬物乱用防止指導員協議会の設置運営、地域における薬物乱用防止の啓発指導	1,054	1,023	医薬食品・衛生課

○妊娠・出産等に関する健康支援

・安心して子どもを産み育てることができるよう、周産期医療体制の充実を図るとともに、子育て世代包括支援センターの設置など、妊娠・出産・子育てにわたり切れ目ない相談・支援体制を推進します。また、不妊に悩む男女の身体的・精神的な負担の軽減や支援を図ります。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
周産期医療体制運営事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センターの整備・運営支援および周産期医療情報ネットワークの運営等により、周産期における高度で専門的医療提供	200,229	221,330	健康政策課
周産期健康調査事業	県内の周産期死亡に関連する事項を調査し、分析した結果を県内の周産期医療関係者で共有することで、周産期死亡の低減を目指す。	226	-	健康政策課
不妊治療費助成事業	不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担を軽減するため、検査費・治療費の一部助成	125,681	126,172	子ども家庭課
妊娠・出産包括支援推進事業	養育支援を必要とする妊産婦および家族への支援を図るための連絡体制推進会議や研修会の開催	286	4	子ども家庭課
がん患者子宝応援事業	将来出産を望むがん患者が希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、生殖器機能温存治療費用を助成	-	2,174	保健予防課

○性に関する教育の推進

・児童生徒の発達段階を踏まえて、性に関する指導内容や指導方法を検討し、学校教育活動全体を通じて、それぞれの学校の実態に基づいた取組を進めます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
「性に関する教育」普及推進	学校において発達段階に応じた「性に関する教育」が実施されるよう、効果的な指導法等の普及を図る。	-	-	保健体育課

2 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる社会づくりの推進

・高齢者の社会参加の促進や生きがいがづくりを支援するとともに、住み慣れた地域で安心して自立した生活を続けられるよう、高齢者を地域で支える環境づくりを推進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
シニアチャレンジ応援事業	再掲Ⅱ 2			長寿福祉課
介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」の促進	高齢者が個々の生活スタイルや健康状態に合わせ、介護施設の繁忙時に、介護職員の補助を行う短時間労働を普及促進	2,158	238	長寿福祉課
明るい長寿社会づくり推進事業	高齢者の社会参加活動についての県民の意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、地域活動等を総合的に実施、高齢者の生きがいと健康づくりを促進	68,459	68,749	長寿福祉課
高齢者健康生きがいがづくり促進事業	老人クラブが実施するスポーツ大会や各種講座、ウォーキングおよび地域を支える活動を支援	4,484	4,370	長寿福祉課
シニア人材活躍支援事業	県内外のシニア人材に対し、求人情報の提供や県内企業への人材紹介を行う。	11,304	6,901	労働政策課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
シルバー就業支援事業補助金	(公社) シルバー人材センター連合の県内各シルバー人材センターに対する指導・支援事業等を支援することにより、高齢者が知恵と経験を活かして、健康で生き生きと暮らせる社会づくりを行う。	8,900	8,900	労働政策課
住まい環境整備支援事業	要介護認定を受けた高齢者の在宅生活の維持向上を図るために行う住宅の改修工事に対して助成	12,400	13,600	長寿福祉課
高齢者保健福祉基金運営事業	「高齢者保健福祉基金」運用益による民間の創意を活かした、住民に身近で、きめ細かい高齢者保健福祉施策の積極的展開	85	39	長寿福祉課
高齢者権利擁護推進事業	高齢者専門窓口の設置や、市町の権利擁護に係る困難事例に関する専門家の派遣、成年後見講座の実施および法人後見の立ち上げ支援	15,547	15,673	長寿福祉課
日常生活自立支援事業	一人暮らしの認知症高齢者や知的障がい者など自己決定能力が低下している者に対し、その者の権利を養護し、自立した地域生活が送られるよう支援	91,099	91,099	地域福祉課
ふくい健康の森管理運営事業	県民への健康増進、スポーツレクリエーション、趣味教養等に関する活動を通じて、交流の場の提供	404,724	408,437	地域福祉課 健康政策課
老人クラブ活動助成事業 (単位クラブ・市町老連)	生きがいと健康づくりのための社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするため老人クラブに助成	33,586	33,025	長寿福祉課
お年寄りふれあい訪問事業	老人家庭相談員の資質向上を図り、お年寄り同士が触れ合う訪問活動推進	1,308	1,312	長寿福祉課
自立支援型地域ケア会議 支援事業(地域ケア会議 立ち上げ等の体制構築)	アドバイザーを配置・派遣し、市町の立ち上げに対する支援・助言を行い横展開を促進	630	635	長寿福祉課
地域支え合い生活支援体制 整備推進事業	地域包括支援センター職員スキルアップ研修の実施、生活支援コーディネーター育成研修等	685 (484)	2,136	長寿福祉課
外国人材受入体制強化事業	企業向け相談窓口の設置により、外国人が働きやすい環境を整備	6,518	8,419	労働政策課

・障がい者が安心して地域で生活できる環境の確保や、段差解消や点字ブロックの敷設等のバリアフリー化を進めるとともに、障がい者の働く場の拡大、スポーツに親しむ機会の拡充等により、障がい者の自立と社会参加を支援します。

【関連事業】

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
福井県共生社会条例普及啓発事業	平成30年4月1日施行の「障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」の理念等を広く周知	1,788	1,234	障がい福祉課
I C T活用意志疎通支援普及事業	多くの県民が参加する大会等においてI C Tを活用した文字通訳を実施し、多様な情報提供の必要性を広く周知	1,142	1,267	障がい福祉課
民間施設バリアフリー整備事業	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう小規模商業施設等のバリアフリー整備を支援	20,650	-	障がい福祉課
災害時障がい者避難支援体制整備事業	災害時において障がい者が安全かつ確実に避難するため、当事者や家族、地域住民等の対応方法等を検証	239	-	障がい福祉課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
障がい者福祉施設整備事業	民間障がい者入所施設の整備に対し支援, 障がい者が安定した生活を送ることができる環境を確保	410,976	-	障がい福祉課
障がい者就労支援事業	障がい者の経済的な自立を支援するため障がい者の賃金向上や一般就労を促進	(2,543)	8,807	障がい福祉課
障がい者の介護事業所等就労支援事業	就労継続支援A型事業所を利用している軽度の知的障がい者等を対象に、介護・障がい入所施設の介護職員として就労するための研修等を実施するとともに、研修受講後の就職を支援	1,922	1,922	障がい福祉課
障がい者スポーツ交流推進事業	障がい者スポーツ体験教室の開催やスポーツを通じた障がい者と健常者の交流促進	-	-	スポーツ課
障がい者スポーツ裾野拡大事業	総合型地域スポーツクラブにおける障がい者を対象とした教室の開設を支援	(5,279)	4,395	スポーツ課
セルプ商品販売促進事業	障がい者施設で生産している農産物等の新たな販売開拓ルートを開拓	3,932	-	障がい福祉課
福井県福祉のまちづくり推進協議会設置事業	福祉のまちづくりの推進に関する事項についての審議会開催	195	195	障がい福祉課
バリアフリーのこころ育成事業	障がい者や高齢者を含むすべての人が、お互いを思いやる「こころのバリアフリー」の普及啓発、ハートフル専用パーキング利用証制度やバリアフリー表示証制度の運用	783	771	障がい福祉課
点字図書館事務費補助金	点字図書館の運営費補助	32,595	32,595	障がい福祉課
盲人ホーム事務費補助金	盲人ホームの運営費補助	3,948	3,948	障がい福祉課
聴覚障がい者情報提供施設運営費補助金	聴覚障がい者情報提供施設の運営費補助	23,346	23,782	障がい福祉課
障がい者社会参加推進事業	障がい者の社会参加に関する情報サービスや研修・啓発事業 相談窓口の設置およびパソコン教室等を実施	13,908	14,427	障がい福祉課
手話通訳者設置事業	手話通訳者(士)を設置し、聴覚障がい者および言語機能障がい者の相談対応や援助	2,797	3,188	障がい福祉課
手話通訳者等派遣制度支援事業	手話通訳者等の派遣調整による、聴覚障がい者の福祉向上	176	150	障がい福祉課
手話通訳者・要約筆記者派遣推進事業	県が主催するイベント等に手話通訳者等を配置し、聴覚障がい者への情報保障を実施	2,000	2,000	障がい福祉課
視覚障がい者情報提供円滑化支援事業	インターネット等を用いて新聞等の最新情報を点訳・音訳化し、迅速に提供することにより視覚障がい者の情報入手機会拡大	1,099	1,114	障がい福祉課
指定居宅介護事業者情報提供事業	重度の視覚障がい者等が都道府県・市町間を移動する場合に、その目的地において必要な外出介護員を確保するためのネットワーク整備	100	100	障がい福祉課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者向け通訳・介助員の派遣 ※H28より養成事業を拡充	1,323	1,285	障がい福祉課
補装具装着訓練事業	身体障がい者に対する補装具の紹介および使用方法の指導	30	30	障がい福祉課
障がい者相談員活動強化事業	身体・知的障がい者相談員に対する研修会	325	171	障がい福祉課
障がい者生活訓練事業	身体障がい者の生活能力向上のための各種訓練	9,354	9,163	障がい福祉課
身体障がい者補助犬衛生管理支援事業	身体障がい者補助犬の衛生管理に必要な経費の使用者負担を軽減	228	362	障がい福祉課
身体障がい者補助具購入あっせん事業補助金	脊髄損傷者の排尿に必要な補助具を一括購入し、安価であっせんすることによる使用者の負担軽減	120	120	障がい福祉課
障がい者情報誌点訳・音訳化事業補助金	県身体障がい者福祉連合会の会報の点訳・音訳化に対して支援し、障がい者がより多くの情報に触れられる機会を提供	1,054	105	障がい福祉課
重度身体障がい者住宅改造助成事業	在宅の重度身体障がい者の日常生活に必要な住宅の改造費用の負担軽減	7,708	8,900	障がい福祉課
障がい者就業・生活支援センター事業	障がい者の自立を図るため就業および日常生活上の支援を必要とする者への指導等	9,424	9,424	障がい福祉課
心身障がい者社会活動総合推進事業	心身障がい者に対し社会生活上の実施体験学習や文化活動にふれるための教室等を実施	1,105	1,105	障がい福祉課
発達障がい児(者)支援センター運営事業	発達障がい者を有する障がい児(者)への支援を総合的に行う地域拠点として発達障がい児(者)支援センターの設置・運営	39,883	39,993	障がい福祉課
地域生活支援事業(市町)	市町が行う障がい者の自立と社会参加促進事業への補助	102,055	101,411	障がい福祉課
心身障がい児童クラブ育成事業	市町が実施する心身障がい児童クラブ等の運営費等補助	900	900	障がい福祉課
字幕入りビデオ制作事業	聴覚障がい者に対する字幕入りビデオを製作し、家庭での研修体制を充実	160	158	障がい福祉課
重症心身障がい児者の家族のための在宅生活サポート事業	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れる施設を支援する。	26,027	23,305	障がい福祉課
職場適応訓練事業	障がい者等に対し、事業所の作業環境に適応させるための訓練を実施し、就職促進	77	77	労働政策課
障がい者雇用促進普及啓発事業	障がい者の雇用促進を図るため、事業主をはじめ県民の障がい者雇用に対する一層の理解を深める。 ※働く障がい者の激励と雇用促進大会開催 ※雇用促進にかかる周知広報活動実施	529	529	労働政策課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
障がい者雇用相談事業 (24年度より) 障がい者等雇用促進支援 事業	障がい者や事業主、福祉施設に対する雇用相談業務を民間 委託により実施	10,570	10,692	労働政策課

・ひとり親家庭等の親子が自立した生活を送ることができるよう、保護者の就業支援や子どもの教育支援など、世帯や子どもの実情に応じた自立支援を行います。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
ひとり親家庭児童の学習 支援事業	ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポート し、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習 ボランティアによる学習支援を実施	13,996	11,669	子ども家庭 課
ひとり親家庭高等学校卒 業程度認定試験合格支援 事業	再掲 I 4			子ども家庭 課
母子家庭看護師等就労応 援事業	再掲 I 4			子ども家庭 課
母子家庭自立支援給付金 事業	再掲 I 4			子ども家庭 課
母子家庭等就業・自立支 援センター事業	再掲 I 4			子ども家庭 課
ひとり親家庭ゆとりライ フ支援事業	ひとり親家庭が定期的集い、情報交換を行うとともに、 お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を提供すること により、ひとり親家庭相互の交流を支援	801	804	子ども家庭 課
ひとり親家庭等の子育て 安心プラン事業	ひとり親家庭等の子育てに関する経済的負担を軽減し、安 心して子育てができる環境づくりを推進 ・病児・病後児保育利用料への補助 ・放課後児童クラブ利用料への補助 ・通学費用への補助	31,499	32,332	子ども家庭 課
母子家庭等日常生活支援 事業	母子家庭、父子家庭および寡婦が、修学等の自立を促進す るために必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活 援助、保育サービス等が必要な場合や生活環境が激変し生 活が不安定な場合に、生活支援を実施	4,110	1,012	子ども家庭 課

・性的指向、性同一性障がいなどを理由とした差別が生じないように、啓発活動を進めます。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
人権センター運営事業	人権教育・啓発の総合的な拠点施設として、人権教育・啓 発の推進を図るため、人権問題に関する総合的な連絡調整 と県民への情報提供、相談 ・開設 平成13年3月1日 ・場所 アオッサ7階(平成19年4月～) ・機能 展示情報コーナー、図書資料コーナー、研修室、 会議室、相談室等	6,781	1,288	地域福祉課 人権室
人権教育・啓発推進事業	本県における人権教育・啓発の推進を図るため、人権問題 に関する総合的な連絡調整と県民に対する情報提供 ・人権意識の普及啓発 ・人権研修 ・情報の提供	2,875	2,895	地域福祉課 人権室
人権啓発フェスティバル 開催事業	住民に親しみやすくかつ参加しやすいイベントを開催する ことで、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重の 思想の普及高揚	2,356	2,377	地域福祉課 人権室

事業名	事業内容	令和元年度 予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
人権施策推進審議会運営事業	人権を県民全体の問題として取組むため「人権教育のための国連10年」福井県行動計画の見直しを行うとともに、人権に関する条例制定	151	151	地域福祉課 人権室
人権教育指導者研修事業	様々な機関・団体等における指導的立場の人々の資質と指導力向上を図る。	6,989	6,989	生涯学習・ 文化財課

・外国人住民に対する多言語による生活情報の提供や、外国語による法律・生活相談の実施、医療・災害時など緊急時における対応など、外国人住民が安心して暮らせる環境づくりを推進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
外国人相談体制強化事業	在日外国人向け一元的相談窓口の整備・運営、出張法律相談の開催	(15,510)	7,779	国際経済課
外国人が暮らしやすい環境づくり事業	在日外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時における外国人支援に関する研修会を開催	(1,068)	4,986	国際経済課

3 女性に対する暴力の根絶

○配偶者等からの暴力への対策の推進

・配偶者からの暴力は犯罪であり、人権を侵害する重大な問題であるとの認識を深めてもらうため、リーフレット配布やパネル展などにより、啓発活動を推進します。また、若い世代に対しては、将来、加害者にも被害者にもならないよう、デートDVについての啓発など予防のための教育を行います。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
配偶者暴力被害者支援事業	配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画に基づき、配偶者からの暴力防止および被害者保護、自立支援を総合的、計画的に推進 ・女性に対する暴力をなくす運動期間における啓発活動 ・初任者研修実施 ・デートDV啓発 ・ステップハウス整備	2,646	2,118	子ども家庭課

・配偶者からの暴力についての相談に適切に対応するため、県内8箇所の配偶者暴力被害者支援センターおよび関係機関において、女性相談員や医療関係者、弁護士などによる相談やカウンセリングを行います。また、被害者や被害に気づいた第三者からの相談に速やかに応じ、被害者の自立支援を適切に進めるため、相談・支援に関わる関係機関の相互連携を一層進めます。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性総合カウンセリング事業	女性の直面している様々な問題について、女性の視点からカウンセリングを行的確なサポートを行う。	9,561	9,658	県民活躍課
婦人相談員費	婦人相談員配置にかかる経費	12,695	12,798	子ども家庭課
配偶者暴力被害者支援事業	再掲V3			子ども家庭課

・被害者が安心して暮らすことができる住宅の確保に向けた支援や、生活再建のための支援制度や就労に関する情報提供を行うなど、被害者の自立支援を推進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
配偶者暴力被害者支援事業	再掲V3			子ども家庭課
県営住宅への入居の配慮	配偶者暴力被害者の入居に当たり、申込み順によらず速やかな入居に配慮する。	—	—	建築住宅課
児童入所施設措置費(母子生活支援施設)	保護を要する母子の入所施設入所後、保護に要する経費を支弁または負担	10,976	9,225	子ども家庭課

・配偶者暴力防止法、警察法、警察官職務執行法その他の法令の定めるところにより、被害者に対する防犯指導や自衛手段等の教示、加害者への指導・警告などによる加害行為の未然防止、暴力の現場への警察官の迅速な到着と暴力の制止など、暴力の拡大の抑止に努めます。また、配偶者からの暴力が刑罰法令に抵触する場合には、被害者の意思を踏まえ、検挙その他の適切な処置を講じて適正かつ適切に対処します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性安全安心対策事業 ※平成30年度からは「子供女性安全安心対策事業」	女性の犯罪被害防止のための ・加害者に対する精神科医によるカウンセラー謝金 ・被害者に対する少年警察カウンセラー育成事業 ・相談、支援に関するリーフレットの作成、配布 ・緊急通報装置(ココセコム)による女性の安全対策	1,764	1,182	少年女性安全課

○性犯罪など女性に対する犯罪防止対策の推進

・防犯パトロールや警察安全相談など、女性が犯罪被害者となることを防止するための対策を進めます。また、女性による防犯サークル活動や継続的な防犯情報の発信などにより、女性の防犯意識の向上を図ります。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性安全安心対策事業	再掲V3			少年女性安全課
安全で安心な地域社会づくり事業	子どもへの声かけや女性を対象とした犯罪の発生場所等の安全点検や周辺の既設の防犯カメラの設置状況等を確認し、学校や地域等に情報提供を実施	3,610	3,553	県民安全課
女性の安全・安心サポート事業	女子大学生向けの防犯研修会の開催や、継続的な情報発信等により、女性の防犯対策の強化と防犯意識の向上を図る。	350	—	県民安全課

・被害の潜在化を防止するため、女性相談員や女性警察官による被害相談など相談しやすい環境を整備します。また、被害者に対する事情聴取等の際、さらなる精神的被害を与えることのないよう、被害者の心理的側面を考慮した対策を推進します。

[関連事業]

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
女性被害相談電話「性犯罪被害相談電話」設置	警察本部の女性警察官が女性被害の相談に応じることにより警察に相談しやすい環境を整備し、被害者の精神的打撃を軽減	—	—	捜査第一課
犯罪被害者支援事業	犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を目的とした、診断書等の経費の公費負担	6,669	6,871	警務課

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
被害早期回復・理解増進事業	民間被害者支援団体「福井被害者支援センター」による被害者支援活動 ・被害者支援の必要性について、県民の理解を深めるための県民公開講座(犯罪被害者遺族による講話)の開催 ・電話・面接相談、病院や裁判所等への付添い、相談員の研修・養成等	3,027	3,023	警務課
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の視点に立った各種施策を推進するため、県民への啓発と相談員等の育成を行う。また、相談窓口等の広報を強化	5,195	10,125	県民安全課

・女性への暴力行為、ストーカー行為、性犯罪などに対し、刑罰法令に抵触する場合には、検挙など適正な措置を講じます。刑罰法令に抵触しない場合においても、事案に応じて指導・警告等の行政措置を講じるなど、迅速かつ的確な対処を図ります。

・女性を専ら性的または暴力行為の対象として捉えたメディアに対して、福井県青少年愛護条例の効果的な運用を図ります。また、インターネットにおける有害情報の配信等に対する相談体制や、サイバー犯罪への対処能力の強化など、サイバー空間における県民の安全・安心確保対策を推進します。

〔関連事業〕

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
青少年のインターネット非行・被害対策事業	インターネット上の青少年に悪影響を与える情報を抽出し、小中高の保護者に向けて提供し、青少年をインターネット上の有害環境から守る。	—	—	県民安全課
青少年非行・被害防止対策事業	青少年のネット利用に伴う犯罪被害が増加していることから、青少年自身や保護者、地域住民を対象に、研修会を実施。また、警備会社に委託して夜間巡回指導を行い非行防止を図る。	2,628	1,931	県民安全課
青少年愛護センター補助事業	市町が設置する青少年愛護センターの活動を支援し、青少年の非行防止と健全育成を図る。	3,727	3,701	県民安全課

計画の推進体制

1 総合的な推進体制

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
福井県女性活躍推進庁内 連絡会議	計画に掲げた数値目標達成に向け、庁内関係各部局の連携 を強化	—	—	県民活躍課
福井県男女共同参画審議 会運営事業	福井県男女共同参画推進条例に基づき、知事の附属機関と して男女共同参画審議会設置	370	372	県民活躍課
生活学習館運営費	関係機関との連携により地域ニーズの把握や情報収集、講 座内容の充実に努める。	100,083	98,844	県民活躍課

2 市町、企業、団体などとの協力・連携

事業名	事業内容	令和元年度 (6月補正) 予算(千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	担当課
市町村男女共同参画担当 職員意見交換会	市町の男女共同参画行政との連携を図るため定期的に意見 交換会開催	—	—	県民活躍課
男女共同参画社会づくり 推進事業	男女共同参画社会の形成を図るため、(公財)ふくい女性 財団が行う、女性の自立と社会参加のための事業を支援 ・情報収集提供 ・女性団体活動支援 ・女性にかかる研修、文化活動 ・育児と仕事の両立支援 再掲IV 1			県民活躍課

※ 令和2年度当初予算は骨格予算のため、新規事業は6月補正予算で計上予定

V 男女共同参画計画数値目標

男女共同参画を推進するために掲げている目標を数値化したものです。

第3次福井県男女共同参画計画の数値目標

	目標項目	計画策定時	実績	目標
I アクティブ・ ウーマンが 活躍する 社会の実現	「ふくい女性活躍推進企業」登録数 [累計 (H27年度～)]	157社 (H28年度末)	265社 (R1年度末)	300社 (R3年度末)
	企業における女性管理職の割合 [福井県勤労者就業環境基礎調査]	17.3% (H27年度)	15.3% (R1年度)	20.0% (R3年度)
	仕事と家庭の両立に向けた支援措置を 導入している事業所の割合 (就業規則等により支援措置を明文化) [福井県勤労者就業環境基礎調査]	64.9% (H27年度)	75.4% (R1年度)	80.0% (R3年度)
	ふくい女性活躍支援センターを通じた 女性の就業・創業件数 [累計 (H26年度～)]	243人 (H28年度末)	606人 (R1年度)	650人 (R3年度末)
II 男女がともに 楽しむ ライフスタイル の推進	男性の育児休業取得率 [福井県勤労者就業環境基礎調査]	1.2% (H27年度)	6.4% (R1年度)	5.0% (R3年度)
	男性の配偶者の出産直後の育児休暇取得率 [福井県勤労者就業環境基礎調査]	28.1% (H27年度)	43.2% (R1年度)	50.0% (R3年度)
III 男女共立の 次世代育成	男女共同参画モデル授業を実施する市町	9市町 (H28年度)	12市町 (R1年度)	県内全市町 (R3年度)
IV 地域における 男女共同参画 の推進	自治会長における女性の割合	2.1% (H28年度)	2.9% (R1年度)	5.0% (R3年度)
	県の審議会等における女性委員の占める割合	32.6% (H27年度末)	35.3% (H30年度)	40.0% (R3年度末)
V 女性の安全・ 安心の確保	DVをどこ(誰)にも相談しなかった人の割合 [配偶者等からの暴力に関する実態調(5年毎の調査)]	48.5% (H25年度)	40.6% (H30年度)	30%未満 (R3年度)

VI 市町男女共同参画推進施策の状況

県内市町における男女共同参画の取組み状況について集計したものです。

市町男女共同参画推進施策の状況(その1)

市町名	担当課(室)名	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	男女共同参画に関する条例(可決済のもの)		
				条例名称	公布日	施行日
福井市	女性活躍促進課	有	有	男女共同参画社会をめざす福井市条例	H15.3.28	H15.4.1
敦賀市	男女共同参画室	有	有	敦賀市男女共同参画推進条例	H16.3.24	H16.4.1
小浜市	市民協働課	有	有	小浜市男女共同参画推進条例	H14.9.30	H14.10.1
大野市	総務課	無	有	大野市男女共同参画推進条例	H18.3.27	H18.4.1
勝山市	未来創造課	有	有	勝山市男女共同参画推進条例	H18.9.26	H18.10.1
鯖江市	めがねのまちさばえ戦略課	有	有	鯖江市男女共同参画推進条例	H15.3.26	H15.4.1
あわら市	男女共同参画推進室	無	有	あわら市男女共同参画推進条例	H19.3.26	H19.4.1
越前市	ダイバーシティ推進室	有	有	越前市男女共同参画推進条例	H17.10.1	H17.10.1
坂井市	女性活躍推進室	有	有	坂井市男女共同参画推進条例	H19.3.26	H19.4.1
永平寺町	男女共同参画室	無	無			
池田町	教育委員会事務局	無	無			
南越前町	総務課	無	有	南越前町男女共同参画推進条例	H22.3.19	H22.4.1
越前町	男女共同参画・人権室	有	有	越前町男女共同参画推進条例	H22.3.25	H22.4.1
美浜町	まちづくり推進課	無	無			
高浜町	住民生活課(三松センター)	無	無			
おおい町	総務課	有	有			
若狭町	政策推進課	無	有			
		9	13	11		

市町名	男女共同参画に関する計画 (平成31年4月1日現在で有効なもの)			男女共同参画・ 女性のための総 合的な施設	男女共同参画に関する宣言	
	計 画 名	計画期間	女性活 躍推 進 法との関 係	名称	宣 言 年 月 日	宣 言 名 称
福井市	福井市第5次男女共同参画基本計画(輝く未来のパートナープラン)	平成29年度～令和3年度	一体	福井市男女共同参画・子ども家庭センター	H10.3.16	男女共同参画都市福井宣言
敦賀市	第3次つるが男女共同参画プラン	平成28年度～令和2年度	一体でない	敦賀市男女共同参画センター	H17.6.28	敦賀市男女共同参画都市宣言
小浜市	第2次おばま男女共同参画プラン	平成23年度～令和2年度	一体でない			
大野市	第2次大野市男女共同参画推進プラン	平成23年度～令和2年度	一体			
勝山市	第2次勝山市男女共同参画基本計画	平成25年～令和3年度	一体でない		H19.10.27	勝山市男女共同参画都市宣言
鯖江市	第四次鯖江市男女共同参画プラン	平成27年度～令和元年度	一体でない	夢みらい館・さばえ	H20.11.30	鯖江市男女共同参画都市宣言
あわら市	第2次あわら男女共同参画プラン	平成27年度～令和6年度	一体でない			
越前市	第2次越前市男女共同参画プラン	平成29年度～令和8年度	一体	越前市男女共同参画センター	H17.12.26	越前市男女共同参画都市宣言
坂井市	坂井市男女共同参画推進計画	平成20年度～令和2年度	一体でない		H24.11.17	坂井市男女共同参画都市宣言
永平寺町	第二次えいへいじ男女共同参画計画	平成29年度～令和3年度	一体		H22.8.7	永平寺男女共同参画都市宣言
池田町						
南越前町	第2次南越前町男女共同参画計画(推進プラン)	平成29年度～令和3年度	一体		H22.11.13	南越前町男女共同参画都市宣言
越前町	第2次えちぜん男女共同参画プラン	平成28年度～令和7年度	一体		H19.12.1	海土里(みどり)織りなす越前町 男女共同参画都市宣言
美浜町	第3次美浜町男女共同参画推進計画 はあとふる愛・あいプランⅢ	平成30年度～令和3年度	一体でない			
高浜町	高浜町人権教育・啓発に関する基本計画(第2次)	平成28年度～令和7年度	一体でない			
おおい町	第3次おおい町男女共同参画プラン	平成30年度～令和3年度	一体			
若狭町	第2次若狭町男女共同参画プラン	平成30年度～令和3年度	一体			
	16		8	4		

市町男女共同参画推進施策の状況(その2)

市町名	審議会等委員の目標 (目標を設定している市(区)町村のみ記入)							地方自治法(第202条の3)に基づく 審議会等における登用状況				
	目標値 (%)	目標年度	審議会等数	うち 女性 委員を 含む数	総委員数	うち 女性 委員等数	女性比率 (%)	審議会等数	うち 女性 委員を 含む数	総委員数	うち 女性 委員等数	女性比率 (%)
福井市	40	令和3年度末	106	95	3,304	1,090	33.0	66	60	2,159	629	29.1
敦賀市	30	令和2年度末	40	35	487	118	24.2	34	30	459	112	24.4
小浜市	40	令和2年度末	61	54	926	262	28.3	19	17	323	66	20.4
大野市	30	令和2年度末	65	51	762	161	21.1	29	26	356	70	19.7
勝山市	40	令和2年度末	69	52	989	294	29.7	30	28	563	160	28.4
鯖江市	35	令和元年度末	59	52	927	298	32.1	47	41	673	220	32.7
あわら市	30	令和6年度末	36	34	412	126	30.6	22	22	263	92	35.0
越前市	40	令和3年度末	30	30	595	196	32.9	25	25	555	174	31.4
坂井市	40	令和元年度末	49	45	643	201	31.3	27	25	412	130	31.6
永平寺町	40	令和3年度末	39	33	678	230	33.9	21	21	228	66	28.9
池田町								9	8	95	16	16.8
南越前町	40	期限設定なし	21	18	207	45	21.7	16	14	180	45	25.0
越前町	35	令和7年度末	38	34	484	150	31.0	13	11	148	42	28.4
美浜町	35	令和4年度末	19	19	308	90	29.2	15	15	197	42	21.3
高浜町								20	17	210	34	16.2
おおい町	25	令和8年度末	18	17	242	49	20.2	18	17	243	47	19.3
若狭町								17	13	215	50	23.3
小計								428	390	7,279	1,995	27.4
広域												
大野市								4	4	72	26	36.1
鯖江市								3	3	16	5	31.3
越前市								2	2	73	34	46.6
坂井市								4	4	77	24	31.2
若狭町								1	1	24	8	33.3
広域小計								14	14	262	97	37.0
合計			650	569	10,964	3,310	30.2	442	404	7,541	2,092	27.7

市町名	地方自治法(第180条の5)に基づく 委員会等における登用状況					自治会長の状況			管理職の在職状況					
	委員会等 数	うち	総 委員 数	うち	女性 比率 (%)	自 治 会 長 数	うち	女性 比率 (%)	管 理 職 総 数	うち	女性 比率 (%)	うち一般行政職		
		女性 委員を 含む数		女性 委員 等数			女性 自治 会長数			女性 管理 職数		管 理 職 総 数	うち 女性 管理 職数	女性 比率 (%)
福井市	6	5	64	8	12.5	1,544	86	5.6	281	50	17.8	205	25	12.2
敦賀市	6	5	27	6	22.2	131	2	1.5	100	32	32.0	62	10	16.1
小浜市	6	5	28	9	32.1	148	1	0.7	33	3	9.1	33	3	9.1
大野市	6	5	46	9	19.6	211	2	0.9	39	3	7.7	31	2	6.5
勝山市	6	4	39	6	15.4	112	0	0.0	22	4	18.2	20	4	20.0
鯖江市	6	5	35	7	20.0	154	2	1.3	96	31	32.3	80	20	25.0
あわら市	5	3	29	5	17.2	128	2	1.6	36	5	13.9	36	5	13.9
越前市	6	6	30	9	30.0	252	2	0.8	74	21	28.4	74	21	28.4
坂井市	6	5	64	6	9.4	440	6	1.4	67	12	17.9	60	9	15.0
永平寺町	5	3	38	5	13.2	89	3	3.4	42	7	16.7	29	2	6.9
池田町	5	2	23	3	13.0	33	0	0.0	8	1	12.5	8	1	12.5
南越前町	5	4	27	5	18.5	74	0	0.0	19	2	10.5	18	1	5.6
越前町	5	3	38	3	7.9	124	0	0.0	28	5	17.9	28	5	17.9
美浜町	5	3	33	6	18.2	37	1	2.7	24	5	20.8	13	0	0.0
高浜町	5	2	32	5	15.6	59	1	1.7	12	1	8.3	12	1	8.3
おおい町	5	3	28	5	17.9	63	0	0.0	17	2	11.8	17	2	11.8
若狭町	5	4	28	7	25.0	85	0	0.0	14	1	7.1	14	1	7.1
小計	93	67	609	104	17.1									
広域														
小浜市														
大野市														
越前市														
坂井市														
若狭町														
広域小計														
合計	93	67	609	104	17.1	3,684	108	2.9	912	185	20.3	740	112	15.1

令和2年3月発行(20.03 13510)

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号 電話(0776)20-0319

福井県地域戦略部県民活躍課